

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年3月1日
(第79期) 至 平成16年2月29日

スター精密株式会社

(371044)

第79期（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年5月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

スター精密株式会社

目 次

	頁
第79期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	12
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	51
第6 【提出会社の株式事務の概要】	72
第7 【提出会社の参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74
監査報告書	
平成15年2月連結会計年度	75
平成16年2月連結会計年度	77
平成15年2月会計年度	79
平成16年2月会計年度	81

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年5月28日

【事業年度】 第79期(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

【会社名】 スター精密株式会社

【英訳名】 STAR MICRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木俊弘

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市中吉田20番10号

【電話番号】 静岡(054)263-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長
城島里見

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市中吉田20番10号

【電話番号】 静岡(054)263-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長
城島里見

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成12年 2月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月
売上高 (千円)	44,913,647	52,304,186	43,265,167	38,611,756	43,331,755
経常利益 (千円)	3,591,246	6,477,639	4,213,480	1,874,877	3,593,470
当期純利益 (千円)	2,702,373	3,273,656	577,291	434,429	2,425,871
純資産額 (千円)	42,931,923	46,798,978	46,977,635	45,023,668	44,613,308
総資産額 (千円)	62,950,018	72,211,073	65,393,972	62,403,253	57,898,224
1株当たり純資産額 (円)	759.48	827.84	831.22	813.45	836.13
1株当たり当期純利益 (円)	47.84	57.91	10.21	7.77	44.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	47.81				
自己資本比率 (%)	68.2	64.8	71.8	72.2	77.1
自己資本利益率 (%)	6.5	7.3	1.2	0.9	5.4
株価収益率 (倍)	38.6	19.9	79.4	69.0	16.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		8,019,043	285,183	8,085,258	8,024,059
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		7,073,114	4,429,228	1,606,303	1,582,198
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,134,646	1,219,035	2,218,367	5,264,690
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,627,387	8,809,670	5,906,988	9,836,788	10,718,363
従業員数 (名)		2,703 (743)	3,528 (747)	3,441 (597)	3,087 (1,861)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第76期および第77期においては潜在株式がないため記載しておりません。第78期および第79期においては調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。
- 3 第79期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 従業員数欄の()書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成12年 2月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月
売上高 (千円)	38,572,430	49,337,601	36,075,352	31,480,153	34,459,119
経常利益 (千円)	2,421,882	6,409,399	2,393,867	886,816	1,663,813
当期純利益 (千円)	1,313,118	2,185,304	84,681	331,052	805,694
資本金 (千円)	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939
発行済株式総数 (株)	56,533,234	56,533,234	56,533,234	56,533,234	56,533,234
純資産額 (千円)	40,839,620	43,609,898	42,898,075	41,913,454	41,177,030
総資産額 (千円)	55,128,885	63,047,085	55,434,446	52,274,251	50,258,136
1株当たり純資産額 (円)	722.40	771.40	759.04	757.26	771.69
1株当たり配当額 (円)	7.00	10.00	10.00	10.00	11.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(3.50)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	23.24	38.66	1.50	5.92	14.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	23.23				
自己資本比率 (%)	74.1	69.2	77.4	80.2	81.9
自己資本利益率 (%)	3.3	5.2	0.2	0.8	1.9
株価収益率 (倍)	79.6	29.8	540.7	90.5	50.4
配当性向 (%)	30.1	25.9	666.7	168.9	76.7
従業員数 (名)	715 (241)	709 (237)	703 (235)	680 (204)	656 (199)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第76期および第77期においては潜在株式がないため記載しておりません。第78期および第79期においては調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。
- 3 第76期の1株当たり中間配当額5円には、創立50周年記念配当1円50銭が含まれております。
- 4 第77期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 5 第79期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 6 従業員数欄の()書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

2 【沿革】

- 昭和25年7月 腕時計ならびにカメラ用部分品等の製造、販売を目的として、静岡市手越322番地にて資本金500千円をもって㈱スター製作所を設立
- 昭和33年8月 カム式自動旋盤の販売を開始
- 昭和35年10月 腕時計用ネジの量産を目的として、シチズン時計㈱との共同出資により東海精密㈱を設立
- 昭和40年9月 東海精密㈱を吸収合併し、スター精密㈱と社名変更
- 昭和46年9月 電子プザーの製造、販売を開始
- 昭和46年11月 本社を現在地へ移転
- 昭和51年10月 CNC精密自動旋盤の製造、販売を開始
- 昭和52年1月 米国ニューヨークに現地法人スターマイクロニクス アメリカ・INCを設立(現在は米国ニュージャージーに移転)
- 昭和54年7月 小型プリンタの製造、販売を開始
- 昭和56年10月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和56年10月 電子プリンタの製造、販売を開始
- 昭和58年6月 静岡市清水七ツ新屋に庵原工場を新設
- 昭和58年9月 香港に現地法人スターマイクロニクス アジア・LTDを設立
- 昭和59年4月 静岡県小笠郡菊川町に菊川工場を新設
- 昭和59年8月 名古屋証券取引所市場第一部に株式を変更上場
- 昭和59年11月 英国ロンドンに現地法人スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTDを設立(旧社名スターマイクロニクス UK・LTD、平成15年6月に社名変更、現在は英国ハイウィッカムに移転)
- 平成元年1月 中国大連市に現地法人斯大精密(大連)有限公司を設立
- 平成2年10月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成3年10月 スイス・チューリッヒに現地法人スターマイクロニクス・AGを設立
- 平成4年2月 英国ダービーシャーに現地法人スターマイクロニクス GB・LTD(旧社名A&S プレシジョン マシンツールズ・LTD、平成15年9月に社名変更)を設立
- 平成7年8月 米国ニューヨークに現地法人スター CNC マシンツール Corp.(旧社名ハーシュマン Corp.、平成9年9月に社名変更)を設立
- 平成8年10月 独国ノイエンピュルクに現地法人ラグロ WH・GmbH & Co.KGを設立
- 平成10年12月 静岡市清水長崎に富士見工場を新設
- 平成12年3月 マイクロフォン、スピーカー、レシーバーの製造、販売を開始
- 平成12年6月 静岡県小笠郡菊川町に製造子会社㈱ミクロ菊川を設立
- 平成12年8月 米国デラウェアに現地法人スターアメリカ ホールディング・INC(持株会社)を設立
- 平成13年4月 中国大連市の関連会社大連三得電子有限公司を子会社化
- 平成14年12月 中国上海市に現地法人上海星昂機械有限公司を設立

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社24社及び関連会社1社より構成されており、その主な事業の内容とグループ各社の当該事業における位置づけは以下の通りであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

電子機器事業 生産活動は中国の製造子会社斯大精密(大連)有限公司と天星精密有限公司で行っており、製品及び部品を当社へ出荷しております。

国内販売は当社が行い、海外販売は北米地域をスターマイクロニクス アメリカ・INC、欧州地域をスターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD、アジア地域をスターマイクロニクス アジア・LTDがそれぞれ担当し販売の大半を行っております。

工作機械事業 当社が製造しており、国内製造子会社東新精機(株)、オーエスメタル(株)に加工の一部を委託しております。また、斯大精密(大連)有限公司においては、鋳物の加工及びユニット組立を行っており、当社へ出荷されております。

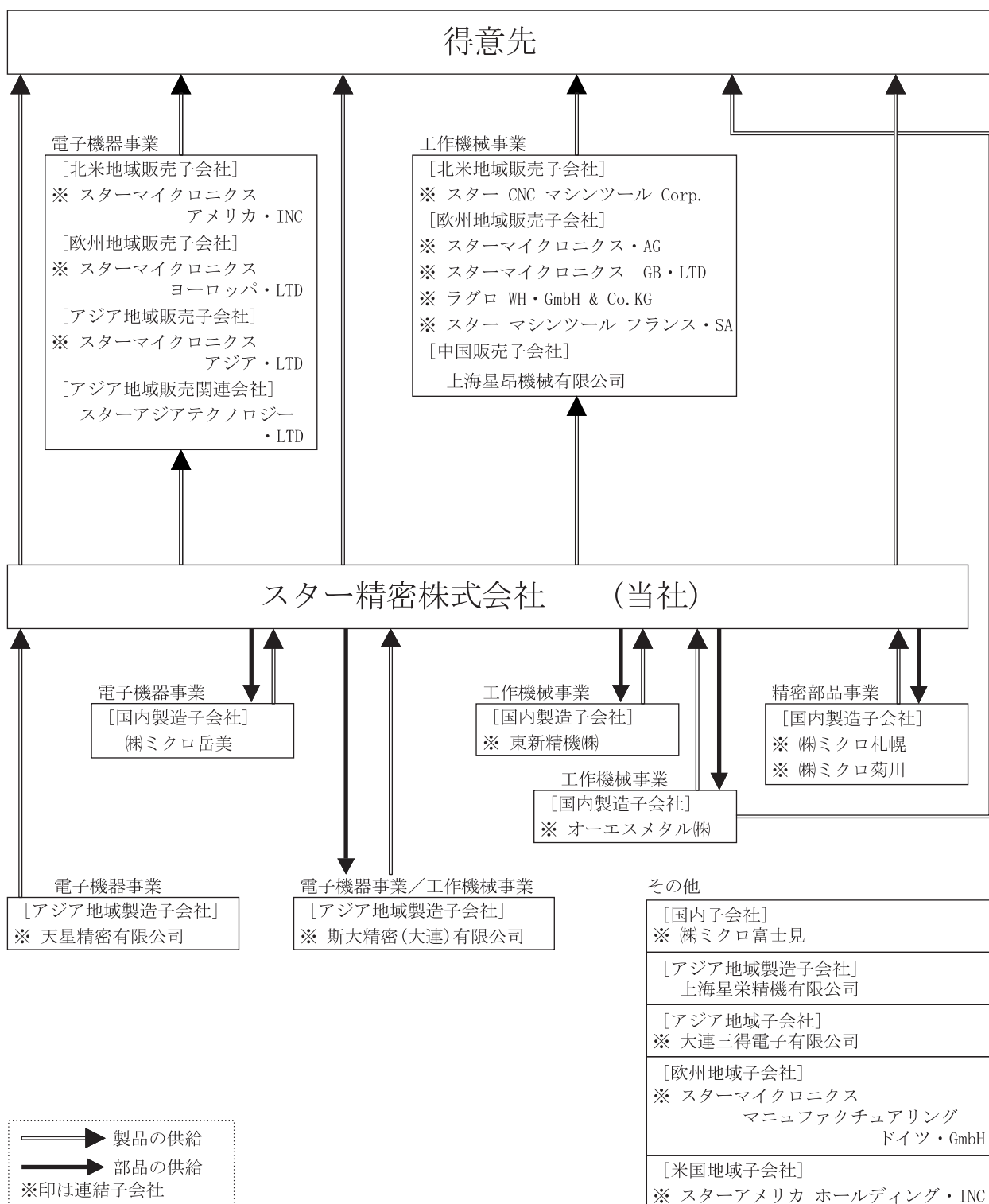
販売は、北米地域をスター CNC マシンツール Corp.、欧州地域をスターマイクロニクス・AG他販売子会社3社、中国を上海星昂機械有限公司が担当し、国内を含めたその他の地域については当社が行っております。

精密部品事業 当社が製造しており、国内製造子会社(株)ミクロ札幌、(株)ミクロ菊川に生産の一部を委託しております。

販売は、当社が主に国内メーカーに行っております。

区分	主要な製品名	主な子会社
電子機器事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカ レシーバー、大型プリンタ、小型プリンタ カードリーダーライター	スターマイクロニクス アメリカ・INC スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD スターマイクロニクス アジア・LTD 天星精密有限公司 斯大精密(大連)有限公司 大連三得電子有限公司
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械	スター CNC マシンツール Corp. スターマイクロニクス・AG スターマイクロニクス GB・LTD ラグロ WH・GmbH & Co.KG 斯大精密(大連)有限公司 東新精機(株) オーエスメタル(株)
精密部品事業	腕時計部品 通信機器用・自動車用・医療用等部品	(株)ミクロ札幌 (株)ミクロ菊川

以上の当グループの状況を事業系統図によって示すと次の通りであります。

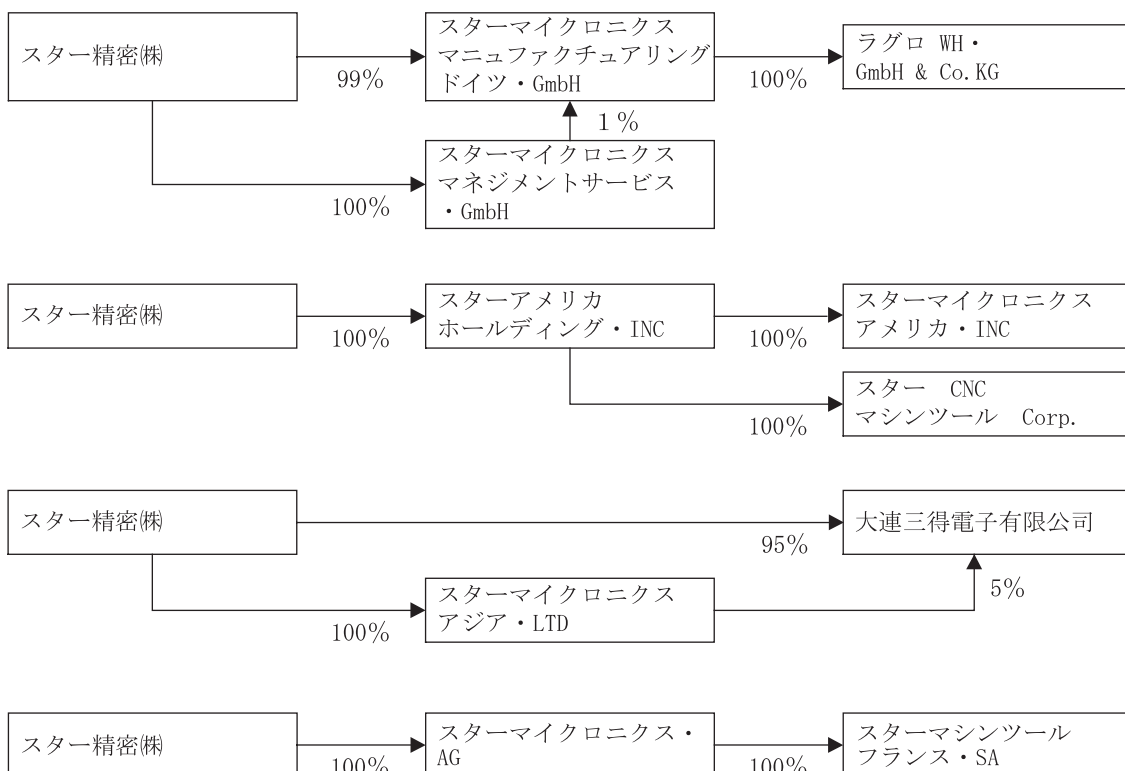


(注) その他に区分された業務等については、事業の種類別セグメント情報において、その内容に応じて各事業に振り分けをしております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 ()内 間接所有 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
(連結子会社) スターマイクロニクス アメリカ・INC	米国 ニュージャージー	千米ドル 6,000	電子機器製品 の北米における 販売	100 (100)	4	1	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	英国 ハイウィッカム	千英 ポンド 4,600	電子機器製品 の欧州における 販売	100	4	1	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス アジア・LTD (注)3,4	香港	千香港 ドル 1,000	電子機器製品 のアジアにお ける販売	100	4		なし	当社製品 の販売	なし
斯大精密(大連)有限公司 (注)3	中国大連市	千米ドル 45,000	電子機器製品・ 工作機械製品 の製造	100	4		なし	当社製品 の製造	なし
大連三得電子有限公司 (注)3	中国大連市	千人民元 108,067	不動産の賃貸 業等	100 (5)	2	1	なし	なし	なし
天星精密有限公司 (注)3	香港	千香港 ドル 1,000	電子機器製品 の製造	70	2		なし	当社製品 の製造	機械装置の 賃貸
スターマイクロニクス・ AG	スイス チューリッヒ	千スイス フラン 5,000	工作機械製品 の欧州にお ける販売	100	2		なし	当社製品 の販売	なし
スターマシンツール フランス・SA	仏国 オートサボア	千ユーロ 350	工作機械製品 の仏国にお ける販売	100 (100)		1	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス GB・LTD	英国 ダービーシャー	千英 ポンド 130	工作機械製品 の英国にお ける販売	100	3		なし	当社製品 の販売	なし
スター CNC マシンツ ール Corp. (注)4	米国 ニューヨーク	米ドル 1	工作機械製品 の北米にお ける販売	100 (100)	2		なし	当社製品 の販売	なし
ラグロ WH・ GmbH & Co. KG (注)5	独国 ノイエン ピュルク	千ユーロ 500	工作機械製品 の独国にお ける販売	100 (100)	3		なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス マニュファクチュア リングドイツ・GmbH (注)5	独国 ノイエン ピュルク	千ユーロ 3,936	活動停止中	100 (1)	1	1	なし	なし	なし
スターアメリカ ホールディング・INC	米国 デラウェア	千米ドル 10,000	米国内の持株 会社	100	2		なし	なし	なし
(株)ミクロ富士見	静岡県静岡市	千円 15,000	不動産の賃貸 業等	100	2		運転資金 の貸付	不動産の 賃借等	工場の賃借
東新精機(株)	静岡県小笠郡 菊川町	千円 10,000	工作機械製品 の製造	100	1	1	なし	当社製品 の製造	工場の賃貸
オーエスメタル(株)	静岡県小笠郡 菊川町	千円 30,000	工作機械製品 の製造	100	1	1	なし	当社製品 の製造	工場の賃貸
(株)ミクロ札幌	北海道石狩市	千円 250,000	精密部品の製 造	100	1	1	なし	当社製品 の製造	工場の賃貸
(株)ミクロ菊川	静岡県小笠郡 菊川町	千円 50,000	精密部品の製 造	100	1	1	なし	当社製品 の製造	工場の賃貸

(注) 1 間接所有の内訳は次のとおりであります。



- 2 上記会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
- 3 特定子会社であります。
- 4 スターマイクロニクス アジア・LTDおよびスター CNC マシンツール Corp.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

		スターマイクロニクス アジア・LTD	スター CNC マシンツ ール Corp.
売上高	(千円)	8,388,589	4,396,556
経常利益又は経常損失()	(千円)	85,839	450,495
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	82,583	275,238
純資産額	(千円)	1,147,586	2,106,618
総資産額	(千円)	2,942,110	2,858,338

- 5 ラグロ WH・GmbH & Co. KGは、ドイツ国内にあるスターマイクロニクス マニュファクチュアリングドイツ GmbHを存続会社として、ドイツ国内の他の非連結子会社2社とともに5月末までに存続会社へ統合される予定であります。なお、統合後の新社名はスターマイクロニクス・GmbH、資本金は3,941千ユーロとなります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器事業	2,460 (1,634)
工作機械事業	394 (98)
精密部品事業	135 (117)
全社(共通)	98 (12)
合計	3,087 (1,861)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
656(199)	39.6	17.0	5,818,912

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の()書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社の組合はスター精密労働組合と称し、平成16年2月29日現在の組合員数は566名であります。

また、在外連結子会社の一部において労働組合をもっております。

なお、いずれも労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、米国は民間設備投資の伸びや大型減税による個人消費の回復により景気は堅調に推移し、欧州は低水準ながらも比較的景気が安定した状態にありました。また、アジアは新型肺炎 SARS の影響も最小限にとどまり中国を中心に高成長が続きました。一方、わが国は輸出の回復や民間設備投資の伸びなどにより緩やかな景気回復基調にありました。

このような情勢のなかで、当グループは引き続き高付加価値製品の開発に取り組み、小型音響部品やCNC自動旋盤などで独自技術による差別化した新製品を市場投入してまいりました。また、生産コスト低減の推進や中国をはじめとするアジア市場への販路拡充など生販体制の一層の強化に努めるとともに、資産圧縮による財務体質の改善と機動力のある経営体制の構築を目指してまいりました。工作機械事業におきましては、国内での旺盛な設備投資需要と欧州での積極的な営業活動により大幅な売上げ増加となり、当期連結業績の牽引役となりました。精密部品事業におきましても、非時計部品の積極的な営業活動が奏功し売上げは増加いたしました。電子機器事業におきましては、電子ブザーは売上げが減少いたしました。マイクロフォンなどの新規小型音響部品は着実に売上げを伸ばし、中国徴税システム向けプリンタは出荷再開により上期に売上げが増加いたしました。

以上を総合して、当連結会計年度の売上高は433億3千1百万円(前期比12.2%増)となりました。利益につきましても売上げの増加などにより、営業利益は35億4千9百万円(前期比47.4%増)、経常利益は35億9千3百万円(前期比91.7%増)、当期純利益は24億2千5百万円(前期比458.4%増)と大幅な増加となり、増収増益を達成することができました。

事業の種類別セグメント

(電子機器事業)

当事業の大型プリンタは、出荷再開された中国の徴税システム向け売上げが上期に大幅に増加したため、年商180万人民币以上の企業を導入対象とした第一ステージが当期半ばでほぼ完了し後半にかけては売上げが減少しましたが、通期売上げは増加いたしました。なお、今後大きな需要が期待される中国市場に向けてフラットベッドタイプの新製品NX-510を市場投入いたしました。また、小型プリンタは、欧米のPOS市場でサーマル式プリンタの販売は堅調に推移いたしました。アジア市場で販売が低迷したため、売上げはほぼ前期並となりました。

小型音響部品は、マイクロフォン、スピーカー、レシーバーで小型・薄型化など差別化を図った新製品が大手携帯電話メーカーに採用されるとともに携帯電話以外の用途にも需要があり、着実に売上げを伸ばすことができました。特にマイクロフォンは主力製品のひとつに成長してまいりました。一方、電子ブザーは販路拡大に努めましたが携帯電話用着信音源のスピーカーへの切り替えによる需要減に加え、販売先からの値下げ要請が続いたため売上げが減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は222億9千万円(前期比4.2%増)、営業利益は17億8百万円(前期比27.1%減)となりました。

(工作機械事業)

当事業のCNC自動旋盤のうち、高精度・高生産性に適応し独自の制御方式を搭載した重複合機ECASやSVシリーズ、また、コストパフォーマンスに優れた軽複合機SB-16や当期モデルチェンジしたSR-20R を中心に積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めてまいりました。

その結果、国内市場においては自動車およびデジタル機器・一般機械関連などでの旺盛な設備需要に支えられ、軽複合機を中心に売上げは大幅に増加いたしました。また、欧米市場においては堅調な業況を背景に、医療・精密機器分野などで重複合機を中心に高い評価を受け、特に欧州市場では大幅に売上げを伸ばすことができました。一方、アジア市場においては当期後半にかけて自動車、弱電、OA関連を中心として軽複合機の受注が伸びましたが、前半において新型肺炎 SARS の影響を受けたため、売上げは減少いたしました。

なお、ECASシリーズの最上位機種として昨年10月にはECAS-32Tを発表し、その生産性、加工能力に対してすでに高い評価を得ており、本年前半での市場投入を予定しております。

以上の結果、当事業の売上高は172億5百万円(前期比26.3%増)、営業利益は30億2千万円(前期比103.2%増)と大幅な増加となりました。

(精密部品事業)

当事業の腕時計部品は、腕時計メーカーから比較的安定した受注がありましたが、相次ぐ値下げ要請など相変わらず厳しい環境が続き、売上げは僅かに減少いたしました。

一方、非時計部品は、市場の成長が期待される医療用部品やパソコン・各種デジタル関連機器などに用いられるハードディスク部品、さらに光コネクタ部品や自動車部品で積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、ハードディスク部品や光コネクタ部品を中心として売上げは増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は38億3千5百万円(前期比6.7%増)、営業利益は7億2千5百万円(前期比22.9%増)となりました。

所在地別セグメント

(日本)

国内においては、電子ブザーの売上げが減少したものの、旺盛な設備需要により工作機械の売上げが増加し、売上高は373億4百万円(前期比7.9%増)、営業利益は38億6千1百万円(前期比28.6%増)となりました。

(欧州)

欧州においては、POS市場での小型プリンタの販売が堅調に推移し、積極的な営業活動により工作機械の売上げも増加し、売上高は84億4千万円(前期比28.5%増)、営業利益は8億2千3百万円(前期比97.0%増)となりました。

(北米)

北米においては、小型プリンタと工作機械の売上げは概ね堅調に推移したものの、電子ブザーの減少や為替の影響を受け売上高は83億8千万円(前期比0.5%減)、営業利益は4億9千万円(前期比3.6%減)となりました。

(アジア)

アジアにおいては、出荷が再開された中国の徴税システム向け売上げが上期に大幅に増加したため、売上高は193億3千3百万円(前期比13.2%増)となりましたが、販売促進費の増加などにより3億1千9百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動および財務活動で資金が減少したものの、営業活動で資金が増加した結果、当連結会計年度末残高は107億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億8千1百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、たな卸資産が圧縮されたものの、売上債権の増加および仕入債務の減少により前期に比べ6千1百万円の収入の減少となり、80億2千4百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、主に生産設備の取得による支出が増加したものの、有価証券の売却による収入が増加したため前期に比べ2千4百万円支出が減少し、15億8千2百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、借入金の返済と自己株式の取得を中心に前期に比べ30億4千6百万円支出が増加し、52億6千4百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前期比(%)
電子機器事業	17,601,064	2.2
工作機械事業	10,961,383	35.9
精密部品事業	3,739,896	8.9
合計	32,302,343	9.5

(注) 1 金額は消費税等抜販売価格で算定しております。

2 工作機械事業には、自社の固定資産となるものが108,332千円含まれております。

(2) 受注状況

当社は見込生産を主体としているため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前期比(%)
電子機器事業	22,290,721	4.2
工作機械事業	17,205,091	26.3
精密部品事業	3,835,942	6.7
合計	43,331,755	12.2

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10を占める販売先がないため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

昨年は世界的な景気回復への期待が高まる一方、不測の変化がもたらす経済への影響が懸念された年でした。今後も当面はこのような不透明な事業環境が続くものと予想されます。

こうした状況下にあって、当グループとしては引き続き独自技術に基づいた競争力のある高付加価値製品の開発を優先的テーマと位置付けてまいります。

工作機械は、ハイエンド機の新製品投入やローエンド機の中国への生産移管を拡大し、中国および東南アジア地域における販売サービス体制の拡充に取り組みます。精密部品は、新規市場開拓と新加工技術の導入などにより腕時計分野から非時計分野へのシフトを目指します。また、小型音響部品は、携帯電話向け販路の一極集中から情報端末・自動車関連などへの展開、プリンタは中国における税制プロジェクトでのさらなるシェア確保が当面の課題となります。中国市場は重要なマーケットであり深耕により次の展開に備えるとともに、主力生産拠点である大連での生産体制を見直し収益性の改善に努めてまいります。

なお、効果が着実に表れてきている資産圧縮による財務体質の改善策を今後も継続するとともに、リスク管理体制の確立など一層の体質強化策を推進してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当グループの研究開発体制は、中長期的視野に立脚した基礎研究・高度新技術研究および各事業の新製品・新技術の研究開発支援を担当する当社研究本部と、現行の事業品目に直結した製品開発・技術開発を担当する各事業の開発部門から構成されております。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は21億8千7百万円であります。

(研究本部)

研究本部では、新しい事業領域への展開を目的に、中長期的視野に立脚した応用研究、および短期的視野に重点を置いた新製品開発を進めております。現在、前連結会計年度から開発してきたポイントインテグレーションデバイスの試作が終了し、各種情報機器、産業機器、デジタル家電などの入力デバイスとして、客先での製品評価の段階にあります。さらにマイクロポンプの開発を行い、これも客先での評価の段階です。マイクロポンプは、毎分数百マイクロリットルという微量の液体を送るためのポンプで、今後携帯機器用の燃料電池および医療分野での利用が期待できます。また、近年力を入れております、センサのラインナップとその応用製品についての研究開発を継続しております。

新規技術に関しては、大学との共同研究および国内外の研究機関との情報交換により、特に最先端の微細加工技術の獲得に努めております。またマーケティング担当は、研究開発品の市場性の調査とともに、情報収集に努めております。同時に、特許情報に基づく製品戦略の策定と、それを各事業部の製品展開に利用する仕組み作りを行っております。

研究開発費の金額は6億5千6百万円であります。

(電子機器事業)

特機部門については、環境に配慮した設計・開発を基本とし、高品質、高信頼性を保ちつつ、環境負荷低減に寄与できる競争力の高い製品開発に取り組んでおります。

大型プリンタについては、中国市場におけるフラットベッドタイププリンタのトップメーカーとして更なる基盤強化をすべく、省スペースを実現した戦略機NX-750を市場投入しました。また、先に発売したNX-500は市場から好評に受け入れられ、これをベースとしたOEM展開を積極的に行いました。今後は更に有害物質の排除を含めた環境配慮型製品の開発に取り組んでいきます。

小型プリンタについては、高速・高信頼性で好評のドットインパクトプリンタMP500シリーズにおいてスプロケット紙対応等の専用モデルを開発し、製品ラインナップを拡充しました。またサーマルプリンタについては、多様な無人端末機器への組み込みを容易にしたプリンタユニット完成品TUP900シリーズを開発し市場投入しました。今後は市場の要求に対応した専用モデルの開発、および多様なインターフェースの導入等に取り組んでいきます。

情報機器については、国内で好評を得ているTCP300シリーズの海外向けモデルを市場投入しました。また、同シリーズのリーダーライタに液晶ディスプレイ、テンキー等を搭載したスタンドアロンタイプのTCP300Vも見本市に出展するなどラインナップの拡充に努めてきました。今後は、継続開発してきた遊戯市場をターゲットにした非接触ICカードリーダーライタを市場投入していきます。また、弊社独自の複数カード発券/収納機能を搭載した製品や、サーマルライト技術と非接触ICカードリード/ライト技術とを融合させた新製品も提案していきます。

コンポーネント部門については、多機能化された携帯電話の音質の多様化に対応するため大音量を発生する楕円形状スピーカーSCJ-14(14×20mm)の開発を行ないました。また、欧州携帯電話規格GSMに対応した角形動電型レシーバRDF-07シリーズ(受話用スピーカー、7×11mm)を開発し近く欧州向け携帯電話に搭載予定です。

マイクロフォンについては、折りたたみタイプ携帯電話の薄型化要求に対応した超薄型マイクロフォンMAC-06A(直径6mm、厚さ0.9mm)、高密度化する携帯電話の内部構造に合わせ小型化を行なったMAC-04A(直径4mm)シリーズを開発しました。また、携帯電話のアクセサリ機器として、雑踏や自動車の運転中でも明瞭な会話のできる超小型クロストーク・ノイズキャンセルマイク付ヘッドセットSH-002Aを開発し、米国にてOEM販売が開始されました。

通信機器用音響部品だけでなく、自動車用音響部品の開発も精力的に行なっております。規制が強化された欧州の自動車安全規格に対応するため、現行の発音機能にプラスして特定の周波数帯域のみ大音量を発生する高信頼性ブザーTMX-12H(直径25mm、厚さ12.5mm)、TMX-12F(直径25mm、厚さ18mm)の開発を行ない、自動車部品メーカーへの出荷を開始しました。

また、音響部品にとどまらず各種モーションセンサ類の量産化も進みました。静電容量型3軸加速度センサACA302、圧電型3軸加速度センサは各種車両盗難防止用センサ、家電機器等の振動検知センサとして期待されます。

上記以外にも当社の超小型マイクロフォン及び超小型・低消費電力磁気平衡型レシーバ等を利用した補聴器や今後のコピキタス社会を見据えたワイヤレス機器への応用展開の検討を行なうとともに、当社が培ってきた精密加工技術・音響振動技術を利用した新しいセンサ・デバイスの研究開発を継続的に行なっております。

研究開発費の金額は11億1千4百万円であります。

(工作機械事業)

新製品開発では、ECAS-20のシリーズ機として欧米市場の自動車部品、医療部品をターゲットに複雑形状部品の高生産性を追求したECAS-32Tを開発しました。本機は、Y軸制御付ツインタレット刃物台と8軸バック専用刃物台による大幅な加工能力の拡大と、スターモーションコントロールによる加工時間の短縮を図りました。周辺機器では、スターモーションコントロール採用のCNC自動旋盤SI-12の加工プログラム支援ソフトSIエディタを開発し、従来のe-camoと比較して加工プログラム作成時間の50%短縮を図りました。

また、材料費の高騰から国内とアジア市場を中心とした短尺部品に特化して材料費削減と環境対応をコンセプトとしたCNC自動旋盤の開発に着手しました。今後、さらなる高機能化、高複合化を目指した製品とコストパフォーマンスに優れた製品の開発に加え、高精度化と環境配慮型工作機械の継続的な開発に取り組んでいきます。

研究開発費の金額は4億1千7百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループ（当社及び連結子会社）では、主に電子機器事業の新機種用の金型や、生産の合理化・省力化をはかるための生産設備への投資を行い、当連結会計年度は、全体で20億5千7百万円（有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用を含む。）の設備投資を実施いたしました。

設備投資の事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

電子機器事業	1,198百万円
工作機械事業	358百万円
精密部品事業	239百万円
全社(共通)	261百万円
計	2,057百万円

(電子機器事業)

当事業では、マイクロフォン、スピーカー、レーザーなどの新規小型音響部品の生産設備のほか、電子ブザーおよびプリンタ用の金型を中心とした設備投資を行いました。

(工作機械事業)

当事業では、自動倉庫設備の更新のほか、生産設備の維持・更新を中心とした設備投資を行いました。

(精密部品事業)

当事業では、非時計分野の新製品対応の生産設備、および時計部品用生産設備の維持・更新を中心とした設備投資を行いました。

(全社(共通))

当社本社工屋の耐震補強外壁工事を中心に設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年2月29日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社工場 (静岡市)	全社	その他設備	919,743	84,505	113,763	136,211 (5,510)	1,254,224	144 (31)
庵原工場 (静岡市)	電子機器	生産設備等	437,563	33,838	185,329	583,253 (8,075)	1,239,984	177 (35)
中吉田工場 (静岡市)	電子機器	生産設備等	44,353	461,904	176,381	- (-)	682,639	99 (17)
瀬名川工場 (静岡市)	電子機器	生産設備等	8,128	83,960	8,620	- (-)	100,709	17 (5)
菊川工場 (静岡県小笠郡 菊川町)	工作機械	生産設備等	347,594	445,688	111,711	278,175 (54,274)	1,183,169	97 (43)
富士見工場 (静岡市)	精密部品	生産設備等	803,560	420,308	52,350	- (-)	1,276,218	65 (60)
連結子会社 貸与資産 (静岡市他)	電子機器 工作機械 精密部品	生産設備	215,953	702,152	515,823	994,983 (68,556)	2,428,912	-

(2) 国内子会社

平成16年2月29日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)ミクロ富士見 (静岡市)	電子機器	土地等	11,142	-	733	966,603 (5,195)	978,479	7 (4)
(株)ミクロ札幌 (北海道石狩市) (注)2	精密部品	生産設備 等	301,330	19,450 [202,035]	21,152 [1,280]	- [306,020] (14,300)	341,933 [509,335]	39 (33)
(株)ミクロ菊川 (静岡県小笠郡 菊川町) (注)2	精密部品	生産設備 等	58,648 [38,087]	2,356 [146,659]	1,869 [4,663]	- [324,171] (20,006)	62,874 [513,582]	13 (15)
東新精機(株) (静岡県小笠郡 菊川町) (注)2	工作機械	生産設備 等	4,740 [67,519]	2,272 [77,830]	1,613 [5,192]	- [47,040] (14,642)	8,625 [197,582]	18 (27)
オーエスマタル(株) (静岡県小笠郡 菊川町) (注)2	工作機械	生産設備 等	12,155 [110,346]	76,923	3,685	- [317,752] (19,608)	92,765 [428,098]	21 (13)

(3) 在外子会社

平成16年2月29日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
斯大精密(大連)有限 公司 (中国大連市)(注)2	電子機器 工作機械	生産設備 等	670,786	2,731,311	426,628 [388,425]	- (-)	3,828,727 [388,425]	2,118 (1,329)
天星精密有限公司 (香港)(注)2	電子機器	生産設備 等	6,625	- [275,627]	141,662 [116,261]	- (-)	148,287 [391,889]	9 (0)
大連三得電子有限 公司 (中国大連市)	電子機器	生産設備 等	1,088,835	26,745	11,689	- (-)	1,127,270	30 (234)

- (注) 1 金額には消費税等を含みません。
 2 帳簿価額のうち[]書きは、提出会社より賃借している設備であり、提出会社の帳簿価額を記載しております。
 3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含みません。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 従業員数欄の()書きは契約社員等の人数を外数で表示しております。
 6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
当社庵原工場他 (静岡市)	電子機器	生産設備 等	1,140	-	自己資金	平成16年3月	平成17年2月	生産能力に 大きな変動 はない
当社菊川工場他 (静岡県小笠郡菊 川町)	工作機械	生産設備 等	528	-	自己資金	平成16年3月	平成17年2月	生産能力に 大きな変動 はない
当社富士見工場 (静岡市)	精密部品	生産設備 等	343	2	自己資金	平成16年2月	平成17年2月	生産能力に 大きな変動 はない
斯大精密(大連)有 限公司 (中国大連市)	電子機器 工作機械	生産設備 等	752	62	自己資金	平成15年12月	平成16年12月	生産能力に 大きな変動 はない

(注) 上記金額には消費税等を含みません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

(注) 消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年5月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	56,533,234	56,533,234	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	56,533,234	56,533,234		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の 特別決議日		事業年度末現在 (平成16年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成16年4月30日)
平成14年5月23日	新株予約権の数(個)	157(注)1	同左
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数 (株)	157,000	同左
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,020円 (注)2	同左
	新株予約権の行使期間	平成16年5月24日 ～平成20年5月23日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額	発行価格 1,020円 資本組入額 510円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
平成15年5月22日	新株予約権の数(個)	146(注)1	同左
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数 (株)	146,000	同左
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり725円 (注)2	同左
	新株予約権の行使期間	平成17年5月23日 ～平成21年5月22日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額	発行価格 725円 資本組入額 363円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行（商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。）または自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。その他の条件については、当該定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年2月14日(注)	38,990	56,533,234	36,832	12,721,939	36,832	13,876,517

(注) 転換社債の株式転換(平成11年3月～平成12年2月)

(4) 【所有者別状況】

平成16年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	1	54	46	207	56	0	5,791	6,155	
所有株式数 (単元)	1	13,913	1,123	12,584	7,090	0	20,744	55,455	1,078,234
所有株式数 の割合(%)	0.00	25.08	2.03	22.69	12.79	0.00	37.41	100.00	

(注) 1 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

2 自己株式3,206,117株は「個人その他」に3,206単元、「単元未満株式の状況」に117株それぞれ含めて
おります。

(5) 【大株主の状況】

平成16年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6-1-12	8,658	15.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,275	4.02
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	ウールゲートハウス、コールマンストリ ート、ロンドン EC2P 2HD 英国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,242	3.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,941	3.43
株式会社静岡銀行	静岡市呉服町1-10	1,582	2.80
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社証券管理第二部資 産管理課)	1,348	2.39
ゴールドマンサックス インタ ーナショナル (常任代理人 ゴールドマンサ ックス証券会社東京支店)	133 フリートストリート ロンドン EC4A 2BB 英国 (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社国際証券部内)	1,302	2.30
リズム時計工業株式会社	東京都墨田区錦糸1-2-1	1,005	1.78
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	770	1.36
鈴木 通	静岡市清水中之郷1-11-7	762	1.35
計		21,886	38.71

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,275千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,941千株

2 大株主は平成16年2月29日現在の株主名簿に基づくものであります。なお、平成16年2月13日付で株式会社みずほ銀行から大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。

また、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
株式会社みずほ銀行	1,348,400株	2.39%
みずほ信託銀行株式会社	1,314,000株	2.32%
第一勧業アセットマネジメント株式会社	14,000株	0.02%
	2,676,400株	4.73%

3 当社は、自己株式3,206千株を保有しておりますが、上記の株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,206,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,249,000	52,249	
単元未満株式	普通株式 1,078,234		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	56,533,234		
総株主の議決権		52,249	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権14個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式117株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
スター精密株式会社	静岡市中吉田20番10号	3,206,000		3,206,000	5.7
計		3,206,000		3,206,000	5.7

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、従業員および当社連結子会社の取締役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年5月23日、平成15年5月22日、及び平成16年5月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成14年5月23日および平成15年5月22日開催定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成14年5月23日	平成15年5月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社従業員、 当社連結子会社取締役 計41名	当社取締役、当社従業員、 当社連結子会社取締役 計38名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に 記載しております。	同左
株式の数(株)	同上	同左
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同左
新株予約権の行使期間	同上	同左
新株予約権の行使の条件	同上	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左

平成16年5月27日開催定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社従業員、当社連結子会社取締役 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	150,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年5月28日～平成22年5月27日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 その他の条件については、平成16年5月27日開催の当社第79期定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。

- (注) 1 付与対象者の人数の詳細は当定時株主総会後の取締役会で決議する。
- 2 新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額(以下、「払込価額」という。)は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。
- ただし、その金額が新株予約権の発行日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。
- なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年5月27日現在		
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年5月22日決議)	2,000,000	1,600,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,000,000	1,454,505,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	0	145,495,000
未行使割合(%)	0.0	9.1

(注) 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は3.5%であります。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年5月27日現在	
区分	株式数(株)
保有自己株式数	3,041,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年5月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年5月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議により自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益の配分については、安定配当の維持を基本とし、業績の状況および会社をとりまく環境などを総合的に勘案して行いたいと考えております。この当社の政策に基づき、当期の利益配当金については6円(中間配当と合わせ年間11円)となりました。

内部留保資金については、財務体質のより一層の強化と将来の成長分野を中心とした設備投資並びに研究開発活動などに活用する予定であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年10月14日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
最高(円)	1,917	2,120	1,704	1,120	830
最低(円)	505	1,024	490	420	418

(注) 最高・最低株価は、第75期は名古屋証券取引所市場第一部、第76期以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 9月	平成15年 10月	平成15年 11月	平成15年 12月	平成16年 1月	平成16年 2月
最高(円)	830	754	710	683	768	750
最低(円)	650	663	602	582	666	695

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会長	糟谷省三	昭和14年2月6日生	昭和38年4月 株式会社製作所(現当社)入社 昭和63年6月 当社機械事業部次長 平成元年5月 当社取締役 平成5年10月 当社機械事業部長 平成7年5月 当社常務取締役 平成7年6月 当社本社部門・機械事業部・精密部品事業部担当 平成9年3月 当社研究開発部担当 平成9年5月 当社専務取締役 平成11年5月 当社取締役社長 平成16年5月 当社取締役会長(現任)	15
代表取締役	取締役社長	鈴木俊弘	昭和20年1月20日生	昭和43年4月 当社入社 平成元年10月 当社精密機器事業部企画管理部長 平成7年5月 当社取締役 平成7年12月 当社電子機器事業本部生産本部長 平成8年8月 当社電子機器事業部長 平成11年9月 当社電子機器事業本部長兼同本部コンポーネント事業部長 平成12年5月 当社常務取締役 当社管理本部長兼同本部経理部長 平成14年5月 当社専務取締役 当社研究本部長 平成16年5月 当社取締役社長(現任)	11
常務取締役		佐藤肇	昭和26年12月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年10月 当社総務部長 平成7年5月 当社取締役 平成7年6月 当社情報システム部長 平成8年8月 当社人事部長 平成11年5月 当社経理部長 平成11年9月 当社管理本部長 平成12年5月 当社電子機器事業本部長 平成13年4月 大連三得電子有限公司董事長(現任) 平成14年5月 当社常務取締役(現任) 平成14年9月 当社電子機器事業本部資材統括部長	220
取締役	コンポーネント事業部長	加藤昌弘	昭和21年6月11日生	昭和44年2月 当社入社 平成11年9月 当社電子機器事業本部コンポーネント事業部次長 平成12年5月 当社取締役(現任) 当社電子機器事業本部コンポーネント事業部長 平成16年5月 当社コンポーネント事業部長(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	機械事業部長	興津智彦	昭和22年7月4日生	昭和41年3月 当社入社 平成11年9月 当社メカニカル事業本部機械事業部技術部長 平成12年5月 当社取締役(現任) 当社メカニカル事業本部機械事業部長兼同事業部営業部長 平成13年5月 A&S プレジジョンマシンツールズ・LTD(現スターマイクロニクスGB・LTD)取締役社長(現任) ラグロWH・GmbH&Co.KG代表取締役(現任) 平成14年12月 上海星昂機械有限公司董事長(現任) 平成16年5月 当社機械事業部長(現任) スターマイクロニクス・AG取締役社長(現任)	6
取締役	精密部品事業部長	鈴木完次	昭和23年4月24日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年3月 当社研究本部営業開発部長 平成12年5月 当社取締役(現任) 当社研究本部次長 平成13年11月 当社研究本部品質管理部長 平成14年12月 当社メカニカル事業本部精密部品事業部長 平成16年5月 当社精密部品事業部長(現任)	3
取締役	特機事業部長	伏見千秋	昭和24年1月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年9月 当社メカニカル事業本部精密部品事業部営業部長 平成12年5月 当社取締役(現任) 当社メカニカル事業本部精密部品事業部次長 平成12年11月 当社メカニカル事業本部精密部品事業部長 平成14年12月 当社電子機器事業本部特機事業部長 スターマイクロニクスUK・LTD(現スターマイクロニクスヨーロッパ・LTD)取締役社長(現任) 平成16年5月 当社特機事業部長(現任)	5
取締役	管理本部長	城島里見	昭和23年1月2日生	昭和52年11月 当社入社 平成11年5月 当社総務部長 平成11年9月 当社管理本部総務人事部長 平成15年5月 当社取締役(現任) 当社管理本部副本部長 平成16年5月 当社管理本部長(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	伊東 勝治	昭和18年3月20日生	昭和40年4月 (株)第一銀行(現(株)みずほ銀行)入行 昭和61年10月 同行逗子支店長 平成3年6月 同行検査部検査役 平成4年5月 同行管財部長 平成5年9月 同行業務推進第七部長 平成7年5月 同行本店審議役 平成7年11月 第一勧業信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))専務取締役 平成11年4月 第一勧業富士信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))監査役 平成14年5月 当社監査役(現任)	1
監査役	非常勤	山田 修	昭和21年3月12日生	昭和44年4月 シチズン時計(株)入社 平成2年6月 同社経理部次長 平成13年5月 同社経理部長(現任) 平成13年6月 同社取締役(現任) 平成14年3月 シチズン・フィナンシャル・サービス(株)代表取締役社長(現任) 平成14年6月 シチズン時計(株)総務部長(現任) 平成15年5月 当社監査役(現任)	10
監査役	非常勤	大戸 宏文	昭和15年9月10日生	昭和39年4月 (株)静岡銀行入行 昭和62年6月 同行業務開発部長 平成元年6月 同行大阪支店長 平成3年6月 同行取締役 同行市場営業部長 平成5年4月 同行本店営業部長 平成7年6月 静岡キャピタル(株)代表取締役社長 平成15年5月 当社監査役(現任) 平成15年6月 静岡キャピタル(株)代表取締役会長(現任)	2
計					282

(注) 監査役3氏は、いずれも「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第78期事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第79期事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)及び第78期事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)及び第79期事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金		9,799,801		10,681,357		
2 受取手形及び売掛金	5	9,741,161		10,717,941		
3 有価証券		581,184		263,555		
4 たな卸資産		16,931,018		12,722,079		
5 繰延税金資産		386,227		881,756		
6 その他の流動資産		1,397,538		1,510,449		
7 貸倒引当金		413,311		421,927		
流動資産合計		38,423,619	61.6	36,355,212	62.8	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	3	12,294,655		11,975,368		
減価償却累計額		6,572,299	5,722,355	6,604,161	5,371,206	
2 機械装置及び運搬具	3	20,811,038		18,923,684		
減価償却累計額		14,438,577	6,372,460	13,518,686	5,404,998	
3 工具器具備品		15,480,325		15,056,917		
減価償却累計額		13,006,479	2,473,845	12,958,105	2,098,812	
4 土地	3		2,712,071		2,663,950	
5 建設仮勘定			321,556		65,090	
有形固定資産合計		17,602,290	28.2	15,604,058	26.9	
(2) 無形固定資産						
1 連結調整勘定			1,719,422		1,485,017	
2 その他の無形固定資産			683,482		652,905	
無形固定資産合計			2,402,905	3.8	2,137,923	3.7
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1 3		2,465,796		3,023,828	
2 繰延税金資産			831,390		222,630	
3 その他の投資 その他の資産	1		696,709		577,170	
4 貸倒引当金			19,458		22,600	
投資その他の資産合計			3,974,438	6.4	3,801,029	6.6
固定資産合計			23,979,633	38.4	21,543,011	37.2
資産合計			62,403,253	100.0	57,898,224	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1		7,128,982		5,941,487	
2	3	2,856,367		402,537	
3		318,866		826,125	
4		694,141		799,615	
5		2,719		4,344	
6	2	3,714,220		3,945,035	
流動負債合計		14,715,297	23.6	11,919,145	20.6
固定負債					
1	3	1,903,708		1,000,000	
2		186,675		185,979	
3		469,841		68,053	
4		14,549		22,633	
固定負債合計		2,574,774	4.1	1,276,665	2.2
負債合計		17,290,071	27.7	13,195,810	22.8
少数株主持分					
少数株主持分		89,513	0.1	89,104	0.1
資本の部					
資本金					
資本金		12,721,939	20.4		
資本準備金		13,876,517	22.2		
連結剰余金		20,152,070	32.3		
その他有価証券評価差額金		169,088	0.3		
為替換算調整勘定		773,357	1.2		
		45,808,081	73.4		
自己株式		784,412	1.2		
資本合計		45,023,668	72.2		
資本金					
資本金				12,721,939	22.0
資本剰余金				13,876,517	24.0
利益剰余金				22,029,475	38.1
その他有価証券評価差額金				306,046	0.5
為替換算調整勘定				2,067,470	3.6
自己株式				2,253,200	3.9
資本合計				44,613,308	77.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		62,403,253	100.0	57,898,224	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			38,611,756	100.0		43,331,755	100.0
売上原価			25,224,720	65.3		28,161,174	65.0
売上総利益			13,387,035	34.7		15,170,581	35.0
販売費及び一般管理費	1 2		10,979,149	28.5		11,620,743	26.8
営業利益			2,407,886	6.2		3,549,838	8.2
営業外収益							
1 受取利息		103,398			95,287		
2 受取配当金		29,636			30,449		
3 貸貸収入		16,200			23,220		
4 特許収入		6,766			93,607		
5 雑収入		111,958	267,960	0.7	64,246	306,811	0.7
営業外費用							
1 支払利息		73,889			48,376		
2 投資有価証券売却損		6,395					
3 投資有価証券評価損		52,372					
4 為替差損		634,943			181,474		
5 貸貸収入原価		18,858			18,924		
6 雑損失		14,508	800,968	2.0	14,405	263,179	0.6
経常利益			1,874,877	4.9		3,593,470	8.3
特別利益							
1 固定資産売却益	3	22,782			19,616		
2 有価証券売却益					1,911		
3 投資有価証券売却益					13,416		
4 関係会社清算配当金		6,215					
5 貸倒引当金戻入額		43,662					
6 その他		42	72,702	0.1	249	35,194	0.1
特別損失							
1 固定資産処分損	4	161,390			364,741		
2 投資有価証券評価損		353,265					
3 その他		4,481	519,137	1.3		364,741	0.9
税金等調整前当期純利益			1,428,443	3.7		3,263,923	7.5
法人税、住民税及び 事業税		388,219			1,140,694		
法人税等調整額		609,251	997,471	2.6	312,619	828,075	1.9
少数株主利益又は少数株 主損失()			3,457	0.0		9,976	0.0
当期純利益			434,429	1.1		2,425,871	5.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			20,280,999		
連結剰余金減少高					
1 配当金		563,358	563,358		
当期純利益			434,429		
連結剰余金期末残高			20,152,070		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				13,876,517	13,876,517
資本剰余金期末残高					13,876,517
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				20,152,070	20,152,070
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				2,425,871	2,425,871
利益剰余金減少高					
1 配当金				548,453	
2 自己株式処分差損				12	548,465
利益剰余金期末残高					22,029,475

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,428,443	3,263,923
2		減価償却費	3,247,545	2,853,792
3		連結調整勘定償却額	227,894	234,405
4		貸倒引当金の増減額(減少：)	75,304	34,567
5		退職給付引当金の増減額(減少：)	579,076	401,788
6		受取利息及び受取配当金	133,035	125,736
7		支払利息	73,889	48,376
8		為替差損益(差益：)	9,934	181
9		有形固定資産売却益	22,782	19,616
10		有形固定資産処分損	161,390	364,741
11		投資有価証券売却損	6,395	
12		投資有価証券評価損	405,637	
13		売上債権の増減額(増加：)	334,180	1,345,561
14		たな卸資産の増減額(増加：)	2,391,292	3,502,836
15		仕入債務の増減額(減少：)	1,252,704	374,297
16		その他	349,194	418,306
		小計	8,390,072	8,453,766
17		利息及び配当金の受取額	132,765	144,054
18		利息の支払額	72,103	48,158
19		法人税等の還付額	419,600	114,142
20		法人税等の支払額	785,076	639,746
		営業活動によるキャッシュ・フロー	8,085,258	8,024,059
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有価証券の売却による収入		531,589
2		有形固定資産の取得による支出	1,765,043	2,198,803
3		有形固定資産の売却による収入	51,630	225,184
4		投資有価証券の取得による支出	87,289	4,202
5		投資有価証券の売却による収入	168,032	52,362
6		貸付けによる支出	14,573	5,655
7		貸付金の回収による収入	15,894	7,863
8		定期預金の預入による支出	15,000	500,000
9		定期預金の払戻しによる収入	15,000	500,000
10		その他	25,046	190,536
		投資活動によるキャッシュ・フロー	1,606,303	1,582,198
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純増減額(減少：)	569,325	2,293,992
2		長期借入れによる収入	1,000,000	
3		長期借入金の返済による支出	1,225,256	953,445
4		配当金の支払額	563,358	548,453
5		自己株式の取得による支出	771,629	1,470,410
6		その他	88,796	1,611
		財務活動によるキャッシュ・フロー	2,218,367	5,264,690
		現金及び現金同等物に係る換算差額	371,567	295,596
		現金及び現金同等物の増減額(減少：)	3,889,021	881,574
		現金及び現金同等物の期首残高	5,906,988	9,836,788
		新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40,778	
	1	現金及び現金同等物の期末残高	9,836,788	10,718,363

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は18社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。スターマシツール フランス・SAは重要性の増加により、当連結会計年度より連結子会社を含めております。前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ミクロ安倍口は、当連結会計年度において清算したため連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 上海星栄精機有限公司 (株)ミクロ岳美</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 当社は持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社(スターアジアテクノロジー・LTD)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、国内連結子会社は2月末日、在外連結子会社は12月31日であります。 なお連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しておりますが、在外連結子会社は主に先入先出法等による低価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は18社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社(スターアジアテクノロジー・LTD)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、親会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準(将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>(ロ)貸倒引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため親会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)賞与引当金 同左</p> <p>(ロ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は個別に内容を検討し、主に5年間及び10年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失金処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失金処理に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクが負わない短期的な投資としております。</p>	<p>(ロ) 連結貸借対照表および連結剰余金計算書 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ハ) 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記に記載しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」については、重要性が増したため当連結会計年度は区分掲記して表示しております。なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は40,750千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)																																																																		
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">38,260千円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">189,821千円</td> </tr> </table> <p>2 その他の流動負債のうち1,783,885千円は、在外連結子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額であります。</p> <p>3 このうち次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p style="text-align: center;">〔担保に供している資産〕</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">工場財団 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,351,197</td> <td style="text-align: right;">4,775</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">553,331</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,455,826</td> <td style="text-align: right;">834,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td style="text-align: right;">79,170</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,360,355</td> <td style="text-align: right;">917,945</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">〔担保されている債務〕</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,950,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務 保証予約 下記の会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スターアジアテクノロジー・LTD</td> <td style="text-align: right;">32,600千円</td> </tr> <tr> <td>上海星栄精機有限公司</td> <td style="text-align: right;">94,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(800千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">126,800</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	38,260千円	その他の投資その他の資産 (出資金)	189,821千円	科目	工場財団 (千円)	その他 (千円)	建物及び構築物	1,351,197	4,775	機械装置及び運搬具	553,331		土地	1,455,826	834,000	投資有価証券		79,170	合計	3,360,355	917,945	科目	金額 (千円)	短期借入金	50,000	長期借入金	1,900,000	合計	1,950,000	スターアジアテクノロジー・LTD	32,600千円	上海星栄精機有限公司	94,200		(800千米ドル)	計	126,800	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">38,260千円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">189,821千円</td> </tr> </table> <p>2 その他の流動負債のうち1,892,118千円は、在外連結子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額であります。</p> <p>3 このうち次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p style="text-align: center;">〔担保に供している資産〕</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,744,854</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">598,288</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,455,826</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,798,970</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">〔担保されている債務〕</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務 保証予約 下記の会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スターアジアテクノロジー・LTD</td> <td style="text-align: right;">11,000千円</td> </tr> <tr> <td>上海星栄精機有限公司</td> <td style="text-align: right;">65,742</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(600千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">76,742</td> </tr> </table> <p>5 連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日のため、次の満期手形が連結期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">148,534千円</td> </tr> </table> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式56,533,234株であります。</p> <p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,206,117株であります。</p>	投資有価証券(株式)	38,260千円	その他の投資その他の資産 (出資金)	189,821千円	科目	工場財団 (千円)	建物及び構築物	1,744,854	機械装置及び運搬具	598,288	土地	1,455,826	合計	3,798,970	科目	金額 (千円)	長期借入金	1,000,000	スターアジアテクノロジー・LTD	11,000千円	上海星栄精機有限公司	65,742		(600千米ドル)	計	76,742	受取手形	148,534千円
投資有価証券(株式)	38,260千円																																																																		
その他の投資その他の資産 (出資金)	189,821千円																																																																		
科目	工場財団 (千円)	その他 (千円)																																																																	
建物及び構築物	1,351,197	4,775																																																																	
機械装置及び運搬具	553,331																																																																		
土地	1,455,826	834,000																																																																	
投資有価証券		79,170																																																																	
合計	3,360,355	917,945																																																																	
科目	金額 (千円)																																																																		
短期借入金	50,000																																																																		
長期借入金	1,900,000																																																																		
合計	1,950,000																																																																		
スターアジアテクノロジー・LTD	32,600千円																																																																		
上海星栄精機有限公司	94,200																																																																		
	(800千米ドル)																																																																		
計	126,800																																																																		
投資有価証券(株式)	38,260千円																																																																		
その他の投資その他の資産 (出資金)	189,821千円																																																																		
科目	工場財団 (千円)																																																																		
建物及び構築物	1,744,854																																																																		
機械装置及び運搬具	598,288																																																																		
土地	1,455,826																																																																		
合計	3,798,970																																																																		
科目	金額 (千円)																																																																		
長期借入金	1,000,000																																																																		
スターアジアテクノロジー・LTD	11,000千円																																																																		
上海星栄精機有限公司	65,742																																																																		
	(600千米ドル)																																																																		
計	76,742																																																																		
受取手形	148,534千円																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 販売費及び一般管理費のうち重要な費目は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち重要な費目は次のとおりであります。
運賃荷造費 746,366千円	運賃荷造費 761,736千円
広告宣伝費 540,149	広告宣伝費 475,016
販売手数料 530,395	販売手数料 603,524
販売部品費 290,585	販売部品費 344,490
給料手当 4,077,336	給料手当 4,095,528
賞与引当金繰入額 411,279	賞与引当金繰入額 500,894
退職給付費用 313,562	退職給付費用 349,058
役員退職引当金繰入額 42,483	役員退職引当金繰入額 34,216
減価償却費 452,802	減価償却費 453,555
試験研究費 284,080	貸倒引当金繰入額 29,262
連結調整勘定償却額 227,894	試験研究費 255,201
その他の費用 3,062,211	連結調整勘定償却額 234,405
計 10,979,149	その他の費用 3,483,851
	計 11,620,743
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,170,603千円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,187,960千円であります。
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具他 22,782千円	機械装置及び運搬具他 19,616千円
4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具他 81,430千円	建物及び構築物 117,960千円
工具器具備品 79,960	機械装置及び運搬具他 188,097
計 161,390	工具器具備品 58,683
	計 364,741

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 9,799,801千円	現金及び預金期末残高 10,681,357千円
有価証券に含まれる現金同等物 51,986	有価証券に含まれる現金同等物 52,005
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 15,000	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 15,000
現金及び現金同等物 9,836,788	現金及び現金同等物 10,718,363

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
合計	合計
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
1年超	1年超
合計	合計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
減価償却費相当額	減価償却費相当額
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
未経過リース料期末残高	未経過リース料期末残高
1年以内	1年以内
1年超	1年超
合計	合計

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年2月28日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	121,583	147,355	25,772
	(2)債券			
	社債	424,943	432,870	7,926
	その他			
(3)その他	100,000	103,210	3,210	
	小計	646,527	683,435	36,908
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,645,859	1,373,599	272,259
	(2)債券			
	社債	130,000	126,230	3,770
	その他	145,128	145,128	
(3)その他	577,960	531,679	46,280	
	小計	2,498,947	2,176,637	322,310
	合計	3,145,474	2,860,072	285,401

(注)「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格により表示しており、当連結会計年度における減損処理額は353,265千円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年3月1日至平成15年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
148,817		6,395

3 時価評価されていない主な有価証券(平成15年2月28日)

区分及び内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	96,661
マネーマネジメントファンド	51,986

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年2月28日)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
(1)債券			
社債	326,310	232,790	
その他	99,678	45,450	
(2)その他	103,210	265,590	74,588
合計	529,198	543,830	74,588

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年2月29日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	914,538	1,494,004	579,466
	(2)債券			
	社債	224,943	233,150	8,206
	その他			
(3)その他		528,009	626,995	98,986
	小計	1,667,491	2,354,150	686,659
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	820,178	643,184	176,994
	(2)債券			
	社債			
	その他	58,210	58,210	
(3)その他		49,951	48,246	1,704
	小計	928,339	749,641	178,698
合計		2,595,830	3,103,791	507,960

(注)「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格により表示しており、当連結会計年度における減損処理額は
ありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
583,951	15,328	

3 時価評価されていない主な有価証券(平成16年2月29日)

区分及び内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	93,327
マネーマネジメントファンド	52,005

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年2月29日)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
(1)債券			
社債	211,550	21,600	
その他		58,210	
(2)その他		430,505	
合計	211,550	510,315	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(1) 取引の内容 通貨関連のデリバティブ取引として先物為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 利用目的 通常の営業取引における外貨建債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(3) リスクの内容 当グループが利用しているデリバティブ取引は、契約締結後の相場の変動によるリスクを有していますが、これらの取引は貸借対照表上の外貨建債権債務が本来有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、その効果により、当グループがさらされている為替相場の変動リスクの絶対量は小さくなっております。なお、当グループはこれらのデリバティブ取引を利用するにあたって信用度の高い金融機関を取引先としており、取引先の契約不履行に係る信用リスクは小さいと考えております。</p> <p>(4) 管理体制 予約等の取引業務は、主として当社が行っており関連事業部と協議のうえ経理部が主管し、予約状況については毎月定例の経営会議に報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 利用目的 同左</p> <p>(3) リスクの内容 同左</p> <p>(4) 管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	区分	取引の種類	前連結会計年度(平成15年2月28日現在)			当連結会計年度(平成16年2月29日現在)				
			契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)	契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
				うち1年超				うち1年超		
通貨	市場取引以外	為替予約取引								
		売建	3,523,138		3,474,847	48,291	4,794,179		4,894,457	100,278
		買建	72,635		71,963	672				
合計					47,619				100,278	

(注)時価の算定法

先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,671,541千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,275,956</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">2,395,585</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,925,743</td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付引当金((3)+(4))</td> <td style="text-align: right;">469,841</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">348,495千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">150,203</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">152,390</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">99,067</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))</td> <td style="text-align: right;">445,375</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	7,671,541千円	(2)年金資産	5,275,956	<hr/>		(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	2,395,585	(4)未認識数理計算上の差異	1,925,743	(5)退職給付引当金((3)+(4))	469,841	(1)勤務費用	348,495千円	(2)利息費用	150,203	(3)期待運用収益	152,390	(4)数理計算上の差異の費用処理額	99,067	<hr/>		(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	445,375	(1)割引率	2.0%	(2)期待運用収益率	3.0%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,611,608千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,513,318</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">1,098,289</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,030,236</td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付引当金((3)+(4))</td> <td style="text-align: right;">68,053</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">328,708千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">153,219</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">131,898</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">144,629</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))</td> <td style="text-align: right;">494,658</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	7,611,608千円	(2)年金資産	6,513,318	<hr/>		(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	1,098,289	(4)未認識数理計算上の差異	1,030,236	(5)退職給付引当金((3)+(4))	68,053	(1)勤務費用	328,708千円	(2)利息費用	153,219	(3)期待運用収益	131,898	(4)数理計算上の差異の費用処理額	144,629	<hr/>		(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	494,658	(1)割引率	2.0%	(2)期待運用収益率	2.5%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(1)退職給付債務	7,671,541千円																																																																
(2)年金資産	5,275,956																																																																
<hr/>																																																																	
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	2,395,585																																																																
(4)未認識数理計算上の差異	1,925,743																																																																
(5)退職給付引当金((3)+(4))	469,841																																																																
(1)勤務費用	348,495千円																																																																
(2)利息費用	150,203																																																																
(3)期待運用収益	152,390																																																																
(4)数理計算上の差異の費用処理額	99,067																																																																
<hr/>																																																																	
(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	445,375																																																																
(1)割引率	2.0%																																																																
(2)期待運用収益率	3.0%																																																																
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
(4)数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																
(1)退職給付債務	7,611,608千円																																																																
(2)年金資産	6,513,318																																																																
<hr/>																																																																	
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	1,098,289																																																																
(4)未認識数理計算上の差異	1,030,236																																																																
(5)退職給付引当金((3)+(4))	68,053																																																																
(1)勤務費用	328,708千円																																																																
(2)利息費用	153,219																																																																
(3)期待運用収益	131,898																																																																
(4)数理計算上の差異の費用処理額	144,629																																																																
<hr/>																																																																	
(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	494,658																																																																
(1)割引率	2.0%																																																																
(2)期待運用収益率	2.5%																																																																
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
(4)数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">114,353千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">142,135</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">105,372</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,335</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,747</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">409,945</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">102,812</td></tr> <tr><td>たな卸資産認定損</td><td style="text-align: right;">39,656</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">4,817</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">7,238</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,299</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">194,825</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 215,120</p> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">193,417</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">410,164</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">118,330</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">76,854</td></tr> <tr><td>減価償却費損金限度超過額</td><td style="text-align: right;">89,608</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">165,246</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,053,622</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">182,965</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">870,656</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">39,205</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">39,266</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 831,390</p>	未実現利益	114,353千円	賞与引当金	142,135	たな卸資産評価損	105,372	貸倒引当金	11,335	その他	36,747	繰延税金資産合計	409,945	在外子会社留保利益	102,812	たな卸資産認定損	39,656	未収事業税	4,817	貸倒引当金の調整	7,238	その他	40,299	繰延税金負債合計	194,825	退職給付引当金	193,417	投資有価証券評価損	410,164	その他有価証券評価差額金	118,330	役員退職引当金	76,854	減価償却費損金限度超過額	89,608	その他	165,246	繰延税金資産小計	1,053,622	評価性引当額	182,965	繰延税金資産合計	870,656	固定資産圧縮積立金	39,205	その他	60	繰延税金負債合計	39,266	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">505,201千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">242,345</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">67,697</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49,675</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,357</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79,514</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">955,791</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">71,512</td></tr> <tr><td>たな卸資産認定損</td><td style="text-align: right;">21,280</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">2,563</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,481</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">126,838</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 828,953</p> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,119</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">276,629</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">73,926</td></tr> <tr><td>減価償却費損金限度超過額</td><td style="text-align: right;">99,789</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">164,876</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">642,340</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">181,891</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">460,449</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">201,914</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">35,515</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,466</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">256,896</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 203,552</p>	未実現利益	505,201千円	賞与引当金	242,345	たな卸資産評価損	67,697	未払事業税	49,675	貸倒引当金	11,357	その他	79,514	繰延税金資産合計	955,791	在外子会社留保利益	71,512	たな卸資産認定損	21,280	貸倒引当金の調整	2,563	その他	31,481	繰延税金負債合計	126,838	退職給付引当金	27,119	投資有価証券評価損	276,629	役員退職引当金	73,926	減価償却費損金限度超過額	99,789	その他	164,876	繰延税金資産小計	642,340	評価性引当額	181,891	繰延税金資産合計	460,449	その他有価証券評価差額金	201,914	固定資産圧縮積立金	35,515	その他	19,466	繰延税金負債合計	256,896
未実現利益	114,353千円																																																																																																
賞与引当金	142,135																																																																																																
たな卸資産評価損	105,372																																																																																																
貸倒引当金	11,335																																																																																																
その他	36,747																																																																																																
繰延税金資産合計	409,945																																																																																																
在外子会社留保利益	102,812																																																																																																
たな卸資産認定損	39,656																																																																																																
未収事業税	4,817																																																																																																
貸倒引当金の調整	7,238																																																																																																
その他	40,299																																																																																																
繰延税金負債合計	194,825																																																																																																
退職給付引当金	193,417																																																																																																
投資有価証券評価損	410,164																																																																																																
その他有価証券評価差額金	118,330																																																																																																
役員退職引当金	76,854																																																																																																
減価償却費損金限度超過額	89,608																																																																																																
その他	165,246																																																																																																
繰延税金資産小計	1,053,622																																																																																																
評価性引当額	182,965																																																																																																
繰延税金資産合計	870,656																																																																																																
固定資産圧縮積立金	39,205																																																																																																
その他	60																																																																																																
繰延税金負債合計	39,266																																																																																																
未実現利益	505,201千円																																																																																																
賞与引当金	242,345																																																																																																
たな卸資産評価損	67,697																																																																																																
未払事業税	49,675																																																																																																
貸倒引当金	11,357																																																																																																
その他	79,514																																																																																																
繰延税金資産合計	955,791																																																																																																
在外子会社留保利益	71,512																																																																																																
たな卸資産認定損	21,280																																																																																																
貸倒引当金の調整	2,563																																																																																																
その他	31,481																																																																																																
繰延税金負債合計	126,838																																																																																																
退職給付引当金	27,119																																																																																																
投資有価証券評価損	276,629																																																																																																
役員退職引当金	73,926																																																																																																
減価償却費損金限度超過額	99,789																																																																																																
その他	164,876																																																																																																
繰延税金資産小計	642,340																																																																																																
評価性引当額	181,891																																																																																																
繰延税金資産合計	460,449																																																																																																
その他有価証券評価差額金	201,914																																																																																																
固定資産圧縮積立金	35,515																																																																																																
その他	19,466																																																																																																
繰延税金負債合計	256,896																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識</td><td style="text-align: right;">23.5%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">69.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.2%	(調整)		未実現利益税効果未認識	23.5%	連結調整勘定償却額	6.6%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>未実現利益の実現</td><td style="text-align: right;">18.5%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.2%	(調整)		未実現利益の実現	18.5%	連結調整勘定償却額	3.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4%																																																																								
法定実効税率	41.2%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
未実現利益税効果未認識	23.5%																																																																																																
連結調整勘定償却額	6.6%																																																																																																
その他	1.5%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.8%																																																																																																
法定実効税率	41.2%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
未実現利益の実現	18.5%																																																																																																
連結調整勘定償却額	3.0%																																																																																																
その他	0.3%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4%																																																																																																
	<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成17年2月末までに解消が予定されるものは改正前の実効税率、平成17年3月以降に解消が予定されるものは改正後の実効税率を用いております。この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,301千円減少し、その他有価証券評価差額金は7,213千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は14,514千円増加しております。</p>																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,389,834	13,627,237	3,594,683	38,611,756		38,611,756
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	21,389,834	13,627,237	3,594,683	38,611,756		38,611,756
営業費用	19,046,770	12,140,860	3,003,963	34,191,593	2,012,276	36,203,870
営業利益	2,343,064	1,486,377	590,719	4,420,162	(2,012,276)	2,407,886
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	33,197,628	15,219,019	5,353,597	53,770,246	8,633,006	62,403,253
減価償却費	2,237,706	429,258	433,407	3,100,372	147,172	3,247,545
資本的支出	1,438,817	117,678	162,422	1,718,918	443,537	2,162,455

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,290,721	17,205,091	3,835,942	43,331,755		43,331,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	22,290,721	17,205,091	3,835,942	43,331,755		43,331,755
営業費用	20,581,930	14,184,864	3,110,037	37,876,832	1,905,085	39,781,917
営業利益	1,708,791	3,020,226	725,905	5,454,923	(1,905,085)	3,549,838
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	25,916,534	17,134,087	5,150,347	48,200,968	9,697,255	57,898,224
減価償却費	1,946,964	346,679	395,237	2,688,881	164,911	2,853,792
資本的支出	1,198,502	358,527	239,156	1,796,186	261,445	2,057,632

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主な製品
電子機器事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー、大型プリンタ 小型プリンタ、カードリーダー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などです。

前連結会計年度 2,012,276千円

当連結会計年度 1,905,085千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

前連結会計年度 8,633,006千円

当連結会計年度 9,697,255千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,868,515	6,545,822	8,425,011	6,772,407	38,611,756		38,611,756
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,701,166	21,468	167	10,312,661	28,035,464	(28,035,464)	
計	34,569,681	6,567,291	8,425,179	17,085,068	66,647,221	(28,035,464)	38,611,756
営業費用	31,567,794	6,149,567	7,916,588	17,344,413	62,978,364	(26,774,494)	36,203,870
営業利益又は 営業損失()	3,001,886	417,724	508,590	259,344	3,668,856	(1,260,970)	2,407,886
資産	50,666,884	6,181,920	6,156,535	20,970,325	83,975,666	(21,572,412)	62,403,253

当連結会計年度(自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,467,066	8,436,119	8,374,738	9,053,830	43,331,755		43,331,755
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19,837,176	4,468	5,622	10,279,289	30,126,556	(30,126,556)	
計	37,304,243	8,440,587	8,380,361	19,333,119	73,458,312	(30,126,556)	43,331,755
営業費用	33,442,976	7,617,487	7,889,986	19,652,419	68,602,869	(28,820,951)	39,781,917
営業利益又は 営業損失()	3,861,266	823,100	490,374	319,299	4,855,443	(1,305,605)	3,549,838
資産	49,706,321	7,735,631	5,704,297	14,792,324	77,938,574	(20,040,349)	57,898,224

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...米国

(2) 欧州...英国、独国、フランス、スイス

(3) アジア...中国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で主に労務費、支払手数料などであります。

前連結会計年度 2,012,276千円

当連結会計年度 1,905,085千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 8,633,006千円

当連結会計年度 9,697,255千円

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	8,239,039	9,335,918	12,886,900	30,461,858
連結売上高(千円)				38,611,756
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.3	24.2	33.4	78.9

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	9,824,221	8,572,983	14,124,278	32,521,482
連結売上高(千円)				43,331,755
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.7	19.8	32.6	75.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...米国、メキシコ他

(2) 欧州...英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他

(3) アジア...中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	シチズン時計㈱	東京都西東京市	32,648	腕時計、産業用機械・機器、情報機器、電子機器等の製造販売	(被所有) 直接15.32		当社製品の販売	営業取引/ 製品の販売	1,911,619	売掛金	750,334

(注) 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格・総原価を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	シチズン時計㈱	東京都西東京市	32,648	時計、産業用機械、情報・電子機器等の製造販売	(被所有) 直接16.57	兼任1名	当社製品の販売	営業取引/ 製品の販売	1,815,616	売掛金	620,952

(注) 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格・総原価を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額	813円45銭	836円13銭
1株当たり当期純利益	7円77銭	44円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
当期純利益(千円)		2,425,871
普通株主に帰属しない金額(千円)		25,000
(うち利益処分による役員賞与金)		(25,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)		2,400,871
普通株式の期中平均株式数(株)		54,417,374
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権2種類(新株予約権の数303個) これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,803,229	399,603	1.35	
1年以内に返済予定の長期借入金	53,138	2,933	12.00	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,903,708	1,000,000	0.84	平成17年12月
その他の有利子負債				
計	4,760,076	1,402,537		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,000,000			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第78期 (平成15年2月28日)		第79期 (平成16年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1		現金及び預金	5,548,415		4,840,830	
2	7	受取手形	1,012,954		1,276,128	
3	4	売掛金	8,694,241		9,373,602	
4		有価証券	529,198		211,550	
5		商品	233,552		258,151	
6		製品	2,769,405		2,540,618	
7		原材料	773,587		735,184	
8		仕掛品	1,793,982		1,740,572	
9		貯蔵品	226,154		211,601	
10		前払費用	29,093		28,969	
11		繰延税金資産	195,578		359,158	
12		短期貸付金	47,140		20,898	
13	4	未収入金	3,902,511		2,352,027	
14		その他の流動資産	96,805		107,134	
15		貸倒引当金	30,418		12,096	
		流動資産合計	25,822,202	49.4	24,044,330	47.8
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	1	建物	6,911,499		7,180,792	
		減価償却累計額	4,161,120	2,750,378	4,311,843	2,868,949
2		構築物	510,861		517,041	
		減価償却累計額	358,016	152,844	374,335	142,705
3	1	機械及び装置	13,178,974		12,103,660	
		減価償却累計額	10,236,009	2,942,965	9,643,997	2,459,663
4		車輛運搬具	51,345		56,413	
		減価償却累計額	40,799	10,546	44,992	11,420
5		工具器具備品	13,318,033		12,993,784	
		減価償却累計額	11,577,956	1,740,077	11,582,776	1,411,007
6	1	土地	2,483,491		2,483,491	
7		建設仮勘定	316,460		2,325	
		有形固定資産合計	10,396,762	19.9	9,379,563	18.7
(2) 無形固定資産						
1		特許権	57,656		40,781	
2		ソフトウェア	243,338		211,606	
3		電話加入権	13,946		13,946	
4		施設利用権	830		648	
		無形固定資産合計	315,772	0.6	266,982	0.5

区分	注記 番号	第78期 (平成15年2月28日)		第79期 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	2,396,292		2,957,659	
2 関係会社株式		2,805,058		2,779,336	
3 出資金		5,000		5,000	
4 関係会社出資金		9,434,660		9,434,660	
5 従業員長期貸付金		19,424		19,198	
6 関係会社長期貸付金		58,500		945,500	
7 長期未収入金		4,750		9,500	
8 更生債権		843		525	
9 長期前払費用		2,534		8,061	
10 繰延税金資産		809,084		204,388	
11 その他の投資		222,967		223,745	
12 貸倒引当金		19,604		20,315	
投資その他の資産合計		15,739,513	30.1	16,567,261	33.0
固定資産合計		26,452,048	50.6	26,213,806	52.2
資産合計		52,274,251	100.0	50,258,136	100.0
負債の部					
流動負債					
1 支払手形		5,788			
2 買掛金	4	6,992,787		5,865,013	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	1	50,000			
4 未払金		929,006		600,235	
5 未払法人税等				456,872	
6 未払費用		133,468		211,257	
7 前受金		2,049		764	
8 預り金		20,652		38,983	
9 賞与引当金		572,137		658,806	
10 設備関係支払手形		2,719			
11 その他の流動負債		6,250			
流動負債合計		8,714,859	16.7	7,831,934	15.6
固定負債					
1 長期借入金	1	1,000,000		1,000,000	
2 役員退職引当金		186,675		185,979	
3 退職給付引当金		459,262		63,193	
固定負債合計		1,645,937	3.1	1,249,172	2.5
負債合計		10,360,796	19.8	9,081,106	18.1

区分	注記 番号	第78期 (平成15年2月28日)		第79期 (平成16年2月29日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
資本の部						
資本金	2		12,721,939	24.3		
資本準備金			13,876,517	26.5		
利益準備金			764,216	1.5		
その他の剰余金	6					
(1) 任意積立金						
1 固定資産圧縮積立金		60,844				
2 別途積立金		10,543,432	10,604,276			
(2) 当期末処分利益			4,900,005			
その他の剰余金合計			15,504,282	29.7		
その他有価証券評価差額金			169,088	0.3		
自己株式			784,412	1.5		
資本合計			41,913,454	80.2		
資本金	2				12,721,939	25.3
資本剰余金						
1 資本準備金					13,876,517	
資本剰余金合計					13,876,517	27.6
利益剰余金	6					
1 利益準備金					764,216	
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金					56,023	
(2) 別途積立金					10,543,432	
3 当期末処分利益					5,162,054	
利益剰余金合計					16,525,727	32.9
その他有価証券評価差額金					306,046	0.6
自己株式	3				2,253,200	4.5
資本合計					41,177,030	81.9
負債資本合計			52,274,251	100.0	50,258,136	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第78期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			第79期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品売上高		29,540,917			32,053,938		
2 商品売上高		1,939,236	31,480,153	100.0	2,405,181	34,459,119	100.0
売上原価	1						
1 製品期首たな卸高		2,996,533			2,769,405		
2 商品期首たな卸高		326,012			233,552		
3 当期製品製造原価		22,133,088			23,660,986		
4 当期商品仕入高		1,553,818			2,115,419		
合計		27,009,452			28,779,364		
5 製品期末たな卸高		2,769,405			2,540,618		
6 商品期末たな卸高		233,552	24,006,494	76.3	258,151	25,980,593	75.4
売上総利益			7,473,659	23.7		8,478,525	24.6
販売費及び一般管理費	4						
1 運賃荷造費		353,425			475,069		
2 広告宣伝費		164,660			140,229		
3 販売手数料		208,247			248,329		
4 販売部品費		220,245			257,958		
5 給料手当		2,552,221			2,499,628		
6 賞与引当金繰入額		341,955			411,328		
7 役員退職引当金繰入額		39,843			31,992		
8 福利費		492,965			532,252		
9 退職給付費用		270,375			309,572		
10 減価償却費		273,756			278,688		
11 試験研究費		286,989			256,833		
12 支払手数料		331,901			343,976		
13 その他		1,207,808	6,744,396	21.4	1,221,722	7,007,579	20.3
営業利益			729,262	2.3		1,470,946	4.3
営業外収益							
1 受取利息		3,391			3,982		
2 有価証券利息		23,255			14,231		
3 受取配当金	1	523,728			84,363		
4 賃貸収入	1	161,233			94,259		
5 技術指導料収入	1	155,992			104,164		
6 特許収入					93,607		
7 雑収入		87,336	954,939	3.0	38,515	433,124	1.2

区分	注記 番号	第78期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			第79期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息及び割引料		19,540			8,717		
2 投資有価証券売却損		6,395					
3 投資有価証券評価損		52,372					
4 為替差損		616,467			165,551		
5 賃貸収入原価		97,525			60,576		
6 雑損失		5,083	797,385	2.5	5,411	240,257	0.7
経常利益			886,816	2.8		1,663,813	4.8
特別利益							
1 固定資産売却益	2	18,183			15,745		
2 有価証券売却益					1,911		
3 投資有価証券売却益					13,416		
4 貸倒引当金戻入額		41,443			16,050		
5 関係会社清算配当金		46,017	105,644	0.3		47,124	0.2
特別損失							
1 固定資産処分損	3	133,015			245,349		
2 投資有価証券評価損		353,265					
3 関係会社株式評価損		60,926			25,722		
4 会員権評価損		4,050	551,257	1.7		271,071	0.8
税引前当期純利益			441,203	1.4		1,439,865	4.2
法人税、住民税 及び事業税		123,000			513,300		
法人税等調整額		12,849	110,150	0.3	120,871	634,171	1.9
当期純利益			331,052	1.1		805,694	2.3
前期繰越利益			4,849,728			4,628,082	
中間配当額			280,775			271,710	
自己株式処分差損						12	
当期末処分利益			4,900,005			5,162,054	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第78期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		第79期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		12,414,023	54.6	13,228,677	54.4
労務費		2,496,475	11.0	2,561,968	10.5
経費		7,809,916	34.4	8,526,040	35.1
うち(減価償却費)		(1,583,204)	(7.0)	(1,476,130)	(6.1)
(外注加工費)		(5,041,687)	(22.2)	(5,877,917)	(24.2)
当期総製造費用		22,720,414	100.0	24,316,686	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,132,241		1,793,982	
合計		24,852,656		26,110,668	
他勘定振替高	1	925,584		709,109	
期末仕掛品たな卸高		1,793,982		1,740,572	
当期製品製造原価		22,133,088		23,660,986	

(注) 1 他勘定振替高の内訳	(第78期)	(第79期)
固定資産振替高	743,373千円	528,002千円
経費勘定振替高	182,211	181,106
計	925,584	709,109
2 原価計算方法	当社の原価計算方法は、標準原価計算制度に基づく組別総合原価計算によっており、期末において原価差額を調整しております。	
		同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第78期 (平成15年5月22日)		第79期 (平成16年5月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			4,900,005		5,162,054
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		4,820	4,820	2,191	2,191
合計			4,904,826		5,164,246
利益処分数額					
配当金		276,743		319,962	
役員賞与金 (うち監査役分)		()	276,743	25,000 (1,800)	344,962
次期繰越利益			4,628,082		4,819,283

(注) 1 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであり税効果会計適用後の金額であります。
2 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

第78期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第79期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(電子機器部門については月別総平均法)</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準(将来の支給見込額のうち当期負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異につきましては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p>	建物	15～47年	機械装置	10年	工具器具備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
建物	15～47年						
機械装置	10年						
工具器具備品	2～15年						

第78期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第79期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(4) 役員退職引当金 従業員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 財務諸表等規則の改正 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。</p>

表示方法の変更

第78期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第79期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>従来、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「特許収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えることになったため区分掲記しております。 なお、前期の営業外収益の「雑収入」には「特許収入」が6,766千円含まれております。</p>

追加情報

第78期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第79期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第78期 (平成15年2月28日)	第79期 (平成16年2月29日)																																																																																		
<p>1 このうち次のとおり債務の担保に供しております。 〔担保に供している資産〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>工場財団 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,351,197</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>553,331</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,455,826</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td>79,170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,360,355</td> <td>79,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔担保されている債務〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,050,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 160,000,000株 発行済株式の総数 56,533,234株</p> <p>4 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>5,095,701千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>3,365,103</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,650,436</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約 を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>スターマイクロニクス アメリカ・INC</td> <td>11,775千円 (100千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>スターマイクロニクス UK・LTD</td> <td>294,577千円</td> </tr> <tr> <td>スターマイクロニクス UK・LTD</td> <td>36,254千円 (307千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>天星精密有限公司</td> <td>95,534千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ミクロ富士見</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>スターマイクロニクス アジア・LTD</td> <td>2,172,487千円 (18,450千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>上海星栄精機有限公司</td> <td>94,200千円 (800千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>スターアジアテクノ ジー・LTD</td> <td>32,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,637,429千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記のうち外貨建保証予約は、決算日の 為替相場により円換算しております。</p>	科目	工場財団 (千円)	その他 (千円)	建物	1,351,197		機械及び装置	553,331		土地	1,455,826		投資有価証券		79,170	合計	3,360,355	79,170	科目	金額(千円)	一年以内に返済予定の長期借入金	50,000	長期借入金	1,000,000	合計	1,050,000	売掛金	5,095,701千円	未収入金	3,365,103	買掛金	1,650,436	スターマイクロニクス アメリカ・INC	11,775千円 (100千米ドル)	スターマイクロニクス UK・LTD	294,577千円	スターマイクロニクス UK・LTD	36,254千円 (307千米ドル)	天星精密有限公司	95,534千円	(株)ミクロ富士見	900,000千円	スターマイクロニクス アジア・LTD	2,172,487千円 (18,450千米ドル)	上海星栄精機有限公司	94,200千円 (800千米ドル)	スターアジアテクノ ジー・LTD	32,600千円	合計	3,637,429千円	<p>1 このうち次のとおり債務の担保に供しております。 〔担保に供している資産〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,744,854</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>598,288</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,455,826</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,798,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔担保されている債務〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,000,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 160,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 56,533,234株</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,206,117株であります。</p> <p>4 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>5,345,243千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,802,943</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,244,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約 を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD</td> <td>296,716千円</td> </tr> <tr> <td>斯大精密(大連)有限公 司</td> <td>219,140千円 (2,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>天星精密有限公司</td> <td>69,813千円</td> </tr> <tr> <td>上海星栄精機有限公司</td> <td>65,742千円 (600千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>スターアジアテクノ ジー・LTD</td> <td>11,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>662,412千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記のうち外貨建保証予約は、決算日の 為替相場により円換算しております。</p>	科目	工場財団 (千円)	建物	1,744,854	機械及び装置	598,288	土地	1,455,826	合計	3,798,970	科目	金額(千円)	長期借入金	1,000,000	売掛金	5,345,243千円	未収入金	1,802,943	買掛金	1,244,435	スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	296,716千円	斯大精密(大連)有限公 司	219,140千円 (2,000千米ドル)	天星精密有限公司	69,813千円	上海星栄精機有限公司	65,742千円 (600千米ドル)	スターアジアテクノ ジー・LTD	11,000千円	合計	662,412千円
科目	工場財団 (千円)	その他 (千円)																																																																																	
建物	1,351,197																																																																																		
機械及び装置	553,331																																																																																		
土地	1,455,826																																																																																		
投資有価証券		79,170																																																																																	
合計	3,360,355	79,170																																																																																	
科目	金額(千円)																																																																																		
一年以内に返済予定の長期借入金	50,000																																																																																		
長期借入金	1,000,000																																																																																		
合計	1,050,000																																																																																		
売掛金	5,095,701千円																																																																																		
未収入金	3,365,103																																																																																		
買掛金	1,650,436																																																																																		
スターマイクロニクス アメリカ・INC	11,775千円 (100千米ドル)																																																																																		
スターマイクロニクス UK・LTD	294,577千円																																																																																		
スターマイクロニクス UK・LTD	36,254千円 (307千米ドル)																																																																																		
天星精密有限公司	95,534千円																																																																																		
(株)ミクロ富士見	900,000千円																																																																																		
スターマイクロニクス アジア・LTD	2,172,487千円 (18,450千米ドル)																																																																																		
上海星栄精機有限公司	94,200千円 (800千米ドル)																																																																																		
スターアジアテクノ ジー・LTD	32,600千円																																																																																		
合計	3,637,429千円																																																																																		
科目	工場財団 (千円)																																																																																		
建物	1,744,854																																																																																		
機械及び装置	598,288																																																																																		
土地	1,455,826																																																																																		
合計	3,798,970																																																																																		
科目	金額(千円)																																																																																		
長期借入金	1,000,000																																																																																		
売掛金	5,345,243千円																																																																																		
未収入金	1,802,943																																																																																		
買掛金	1,244,435																																																																																		
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	296,716千円																																																																																		
斯大精密(大連)有限公 司	219,140千円 (2,000千米ドル)																																																																																		
天星精密有限公司	69,813千円																																																																																		
上海星栄精機有限公司	65,742千円 (600千米ドル)																																																																																		
スターアジアテクノ ジー・LTD	11,000千円																																																																																		
合計	662,412千円																																																																																		

第78期 (平成15年2月28日)	第79期 (平成16年2月29日)
<p>6 配当制限</p> <p>その他の剰余金のうち 169,088千円については、商法第290条第1項の規定により配当金に充当することが制限されております。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が306,046千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当金に充当することが制限されております。</p> <p>7 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日のため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 148,534千円</p>

(損益計算書関係)

第78期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第79期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																								
<p>1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">14,417,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">757,149</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高 (材料費等)</td> <td style="text-align: right;">12,887,992</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">499,581</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">161,233</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術指導料収入</td> <td style="text-align: right;">155,992</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">18,183千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">66,441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">66,574</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">133,015</td> </tr> </table> <p>4 当期の一般管理費に含まれる研究開発費の総額は2,170,603千円であります。</p>	製品売上高	14,417,624千円	商品売上高	757,149	仕入高 (材料費等)	12,887,992	受取配当金	499,581	賃貸収入	161,233	技術指導料収入	155,992	機械及び装置他	18,183千円	工具器具備品	66,441千円	機械及び装置他	66,574	合計	133,015	<p>1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">16,144,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,165,819</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高 (材料費等)</td> <td style="text-align: right;">13,391,270</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">59,319</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">94,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術指導料収入</td> <td style="text-align: right;">104,164</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">15,745千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">172,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">72,617</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">245,349</td> </tr> </table> <p>4 当期の一般管理費に含まれる研究開発費の総額は2,187,960千円であります。</p>	製品売上高	16,144,446千円	商品売上高	1,165,819	仕入高 (材料費等)	13,391,270	受取配当金	59,319	賃貸収入	94,259	技術指導料収入	104,164	機械及び装置他	15,745千円	機械及び装置	172,732千円	工具器具備品他	72,617	合計	245,349
製品売上高	14,417,624千円																																								
商品売上高	757,149																																								
仕入高 (材料費等)	12,887,992																																								
受取配当金	499,581																																								
賃貸収入	161,233																																								
技術指導料収入	155,992																																								
機械及び装置他	18,183千円																																								
工具器具備品	66,441千円																																								
機械及び装置他	66,574																																								
合計	133,015																																								
製品売上高	16,144,446千円																																								
商品売上高	1,165,819																																								
仕入高 (材料費等)	13,391,270																																								
受取配当金	59,319																																								
賃貸収入	94,259																																								
技術指導料収入	104,164																																								
機械及び装置他	15,745千円																																								
機械及び装置	172,732千円																																								
工具器具備品他	72,617																																								
合計	245,349																																								

(リース取引関係)

第78期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第79期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
機械及び装置	機械及び装置
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
車輛運搬具	車輛運搬具
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
合計	合計
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
1年超	1年超
合計	合計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
減価償却費相当額	減価償却費相当額
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)及び当事業年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第78期 (平成15年2月28日)	第79期 (平成16年2月29日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産除却損一時差異</td> <td style="text-align: right;">54,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">128,786</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,396</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">4,817</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,817</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>195,578</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">416,637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">189,078</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損一時差異</td> <td style="text-align: right;">410,164</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">118,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">313,682</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,447,893</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">599,602</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">848,290</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">39,205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,205</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>809,084</u></p>	たな卸資産除却損一時差異	54,213千円	賞与引当金損金算入限度超過額	128,786	その他	17,396	繰延税金資産 合計	200,396	未収事業税	4,817	繰延税金負債 合計	4,817	関係会社株式評価損損金不算入額	416,637	退職給付引当金否認額	189,078	投資有価証券評価損一時差異	410,164	その他有価証券評価差額金	118,330	その他	313,682	繰延税金資産 小計	1,447,893	評価性引当額	599,602	繰延税金資産 合計	848,290	固定資産圧縮積立金	39,205	繰延税金負債 合計	39,205	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">224,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">49,675</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">84,792</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,158</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>359,158</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">412,491</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">276,629</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">73,926</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">66,949</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">206,205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,036,201</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">594,382</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,818</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">35,515</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">201,914</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,429</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>204,388</u></p>	賞与引当金	224,690千円	未払事業税	49,675	その他	84,792	繰延税金資産 合計	359,158	関係会社株式評価損損金不算入額	412,491	投資有価証券評価損	276,629	役員退職引当金	73,926	減価償却損金算入限度超過額	66,949	その他	206,205	繰延税金資産 小計	1,036,201	評価性引当額	594,382	繰延税金資産 合計	441,818	固定資産圧縮積立金	35,515	その他有価証券評価差額金	201,914	繰延税金負債 合計	237,429
たな卸資産除却損一時差異	54,213千円																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	128,786																																																														
その他	17,396																																																														
繰延税金資産 合計	200,396																																																														
未収事業税	4,817																																																														
繰延税金負債 合計	4,817																																																														
関係会社株式評価損損金不算入額	416,637																																																														
退職給付引当金否認額	189,078																																																														
投資有価証券評価損一時差異	410,164																																																														
その他有価証券評価差額金	118,330																																																														
その他	313,682																																																														
繰延税金資産 小計	1,447,893																																																														
評価性引当額	599,602																																																														
繰延税金資産 合計	848,290																																																														
固定資産圧縮積立金	39,205																																																														
繰延税金負債 合計	39,205																																																														
賞与引当金	224,690千円																																																														
未払事業税	49,675																																																														
その他	84,792																																																														
繰延税金資産 合計	359,158																																																														
関係会社株式評価損損金不算入額	412,491																																																														
投資有価証券評価損	276,629																																																														
役員退職引当金	73,926																																																														
減価償却損金算入限度超過額	66,949																																																														
その他	206,205																																																														
繰延税金資産 小計	1,036,201																																																														
評価性引当額	594,382																																																														
繰延税金資産 合計	441,818																																																														
固定資産圧縮積立金	35,515																																																														
その他有価証券評価差額金	201,914																																																														
繰延税金負債 合計	237,429																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国税額控除等</td> <td style="text-align: right;">31.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.2%	(調整)		関係会社株式評価損損金不算入額	5.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.3%	住民税均等割等	3.6%	外国税額控除等	31.9%	その他	11.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	試験研究費特別控除	4.9%	関係会社株式評価損損金不算入額	0.7%	住民税均等割等	0.9%	その他	5.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																										
法定実効税率	41.2%																																																														
(調整)																																																															
関係会社株式評価損損金不算入額	5.7%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.3%																																																														
住民税均等割等	3.6%																																																														
外国税額控除等	31.9%																																																														
その他	11.8%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0%																																																														
法定実効税率	41.2%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																														
試験研究費特別控除	4.9%																																																														
関係会社株式評価損損金不算入額	0.7%																																																														
住民税均等割等	0.9%																																																														
その他	5.9%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																														

第78期 (平成15年2月28日)	第79期 (平成16年2月29日)
	3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当期末における一時差異等のうち、平成17年2月未までに解消が予定されるものは改正前の実効税率、平成17年3月以降に解消が予定されるものは改正後の実効税率を用いております。 この変更により、当期末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,301千円減少し、その他有価証券評価差額金は7,213千円増加し、当期に計上された法人税等調整額は14,514千円増加しております。

(1株当たり情報)

区分	第78期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第79期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額	757円26銭	771円69銭
1株当たり当期純利益	5円92銭	14円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第78期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第79期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
当期純利益(千円)		805,694
普通株主に帰属しない金額(千円)		25,000
(うち利益処分による役員賞与金)		(25,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)		780,694
普通株式の期中平均株式数(株)		54,417,374
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権2種類(新株予約権の数303個) これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)静岡銀行	776,576	620,484
		シチズン時計(株)	525,171	501,538
		リズム時計工業(株)	981,000	200,124
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	206	173,233
		(株)みずほフィナンシャルグループ	518	170,520
		カシオ計算機(株)	107,092	120,906
		(株)スルガ銀行	180,000	118,260
		住友信託銀行(株)	141,684	83,310
		オーエスジー(株)	45,103	47,358
		協立電機(株)	29,600	41,736
		その他12銘柄	141,012	125,135
計		2,927,962	2,202,607	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	住友不動産第18回無担保社債	100,000	100,800
		クレディア第3回無担保社債	100,000	100,640
		住友化学第5回転換社債	10,000	10,110
		小計	210,000	211,550
投資有価証券	その他有価証券	株価インデックス自動延長債	100,000	58,210
		三和シャッター第2回転換社債	20,000	21,600
		小計	120,000	79,810
計		330,000	291,360	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		ノムラインカムストックファンド	10	113,680
		その他6銘柄	549,150	561,562
		小計	549,160	675,242
計		549,160	675,242	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,911,499	551,813	282,519	7,180,792	4,311,843	265,294	2,868,949
構築物	510,861	6,180		517,041	374,335	16,319	142,705
機械及び装置	13,178,974	403,244	1,478,559	12,103,660	9,643,997	632,166	2,459,663
車輛運搬具	51,345	6,197	1,130	56,413	44,992	5,266	11,420
工具器具備品	13,318,033	609,939	934,189	12,993,784	11,582,776	880,779	1,411,007
土地	2,483,491			2,483,491			2,483,491
建設仮勘定	316,460	3,792	317,926	2,325			2,325
有形固定資産計	36,770,665	1,581,167	3,014,324	35,337,508	25,957,945	1,799,826	9,379,563
無形固定資産							
特許権				135,000	94,218	16,875	40,781
ソフトウェア				443,653	232,047	102,098	211,606
電話加入権				13,946			13,946
施設利用権				3,209	2,561	182	648
無形固定資産計				595,810	328,827	119,156	266,982
長期前払費用	3,055	6,890	300	9,645	1,584	1,364	8,061
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

 建物 本社耐震補強工事 485,500千円
 工具器具備品 各種金型の取得 458,973千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

 機械及び装置 電子機器老朽設備の除却 773,348千円
 工具器具備品 電子機器金型等の除却 853,979千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		12,721,939			12,721,939
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(56,533,234)	()	()	(56,533,234)
	普通株式 (千円)	12,721,939			12,721,939
	計 (株)	(56,533,234)	()	()	(56,533,234)
	計 (千円)	12,721,939			12,721,939
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	13,863,663			13,863,663
	合併差益 (千円)	12,853			12,853
	計 (千円)	13,876,517			13,876,517
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	764,216			764,216
	任意積立金				
	固定資産圧縮 積立金(注)2 (千円)	60,844		4,820	56,023
	別途積立金 (千円)	10,543,432			10,543,432
計 (千円)	11,368,493		4,820	11,363,672	

(注) 1 当期末における自己株式数は3,206,117株であります。

2 固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50,023	32,412	1,560	48,462	32,412
賞与引当金	572,137	658,806	572,137		658,806
役員退職引当金	186,675	33,070	33,766		185,979

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(A) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	36,821
預金	
当座預金	196,277
普通預金	1,411,721
通知預金	2,650,050
自由金利型定期預金	515,000
外貨預金	30,960
預金計	4,804,009
合計	4,840,830

(B) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クリエイティブマシナリーインターナショナル	375,373
片山鋳螺工業(株)	86,000
黒田電気(株)	76,963
オーケーテクノ(株)	56,738
(有)角商事	44,536
その他	636,516
合計	1,276,128

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年3月	463,702
" 4月	255,643
" 5月	244,523
" 6月	191,760
" 7月	113,638
" 8月以降	6,860
合計	1,276,128

(C) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スターマイクロニクス アジア・LTD	1,441,289
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	903,802
スター CNC マシンツール Corp.	713,582
スターマイクロニクス アメリカ・INC	712,213
シチズン時計㈱	620,952
その他	4,981,761
合計	9,373,602

(b) 回収及び滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	$\frac{(ハ)}{(イ)+(ロ)} \times 100$	$\frac{(イ)+(ニ)}{2} \div \frac{(ロ)}{366}$
8,694,241	35,015,313	34,335,951	9,373,602	78.6	94.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(D) たな卸資産

品目	金額(千円)
商品	258,151
製品	
電子機器	1,110,839
工作機械	1,183,845
精密部品	245,933
製品計	2,540,618
原材料	
主要材料	69,688
購入部品	665,496
原材料計	735,184
仕掛品	
電子機器	604,740
工作機械	929,018
精密部品	206,813
仕掛品計	1,740,572
貯蔵品	
補助材料	2,944
消耗品	140,982
その他	67,673
貯蔵品計	211,601
合計	5,486,128

(E) 未収入金

内訳	金額(千円)
有償支給材料代	2,127,292
未収消費税	137,039
その他	87,695
合計	2,352,027

(F) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
スターアメリカ ホールディング・INC	1,266,375
スターマイクロニクス・AG	784,865
(株)ミクロ札幌	250,000
スターマイクロニクス GB・LTD	146,487
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	111,188
その他 8 銘柄	220,420
合計	2,779,336

(G) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
斯大精密(大連)有限公司	4,521,287
大連三得電子有限公司	3,916,555
スターマイクロニクス マニュファクチュアリング ドイツ・GmbH	810,810
上海星栄精機有限公司	148,051
上海星昂機械有限公司	35,779
スターマイクロニクス マネジメントサービス・GmbH	2,177
合計	9,434,660

流動負債

(A) 買掛金

相手先	金額(千円)
ファナック(株)	1,026,428
斯大精密(大連)有限公司	707,726
(株)アルプスツール	570,692
佐藤金属(株)	377,102
みずほファクター(株)	366,453
その他	2,816,609
合計	5,865,013

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 東京証券代行株式会社本店
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社大阪営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき100円プラス印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 東京証券代行株式会社本店
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社大阪営業所及び各取次所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注) 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条第3項に基づき、商法第281条第1項第1号及び第2号に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当会社のインターネット・ホームページ(URLは、 http://www.star-m.jp/ir/)において提供しております。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第78期)	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	平成15年5月23日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第79期中)	自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	平成15年11月14日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券届出書及びその添付書類 (新株予約権証券)			平成15年6月23日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券届出書(新株予約権証券) の訂正届出書			平成15年7月1日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書			平成15年3月5日 平成15年4月3日 平成15年5月9日 平成15年6月6日 平成15年7月3日 平成15年8月6日 平成15年9月3日 平成15年10月6日 平成15年11月6日 平成15年12月4日 平成16年1月7日 平成16年2月4日 平成16年3月3日 平成16年4月5日 平成16年5月7日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成15年5月22日

スター精密株式会社

取締役社長 糟谷省三 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 長岡弘樹 印

関与社員

公認会計士 浅野裕史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がスター精密株式会社及び連結子会社の平成15年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月27日

スター精密株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 浅田永治 ㊞

関与社員

公認会計士 浅野裕史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成15年5月22日

スター精密株式会社

取締役社長 糟谷省三 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 長岡弘樹 印

関与社員

公認会計士 浅野裕史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がスター精密株式会社の平成15年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月27日

スター精密株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 浅田永治 ㊞

関与社員

公認会計士 浅野裕史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社の平成16年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

